

横浜市景況・経営動向調査 第84回

特別調査

市内企業の人材採用について

横浜経済の動向(平成 25 年 3 月)

第 84 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 899 社
回収数 436 社 (回収率：48.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (48)	11 (32)	154 (302)	11 (25)	194 (407)
非製造業	28 (57)	67 (126)	120 (256)	27 (53)	242 (492)
合 計	46 (105)	78 (158)	274 (558)	38 (78)	436 (899)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 25 年 3 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

目 次

調査結果の概要	2
業種別動向	6
景気の現状と見通し	8
特別調査結果－市内企業の人材採用について	23
参考資料	
アンケート調査集計結果	35
アンケート票	48

第 84 回横浜市景況・経営動向調査（平成 25 年 3 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

輸出の持ち直しや消費マインドの改善等から業況感は 3 期ぶりに上昇 来期は東日本大震災前の水準を上回る見通し

【ポイント】

- 今期（平成 25 年 1-3 期）の自社業況 BSI^(※) は▲28.3 と、前期（▲33.1）から 4.8 ポイント上昇し、3 期ぶりに回復しました。この要因としては、輸出の持ち直し等により、製造業の業況感が大幅に上昇したほか、消費マインドの改善を受けて、非製造業の業況感が上昇したことが考えられます。
- 先行きについては、3 か月先（平成 25 年 4-6 月期）が▲24.0 と、東日本大震災前の水準（平成 23 年 1-3 月期：▲24.5）を上回る見通しです。また、その先の 6 か月先（平成 25 年 7-9 月期）も▲14.1 と、さらに上昇が続く見通しとなっています。
- 規模別にみると、大企業の今期の BSI が▲8.7 と、前期（▲22.8）から 14.1 ポイント上昇したほか、中小企業でも▲35.8 と、前期（▲37.5）から 1.7 ポイント上昇しました。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 899 社（回収数：436 社、回収率：48.5%）

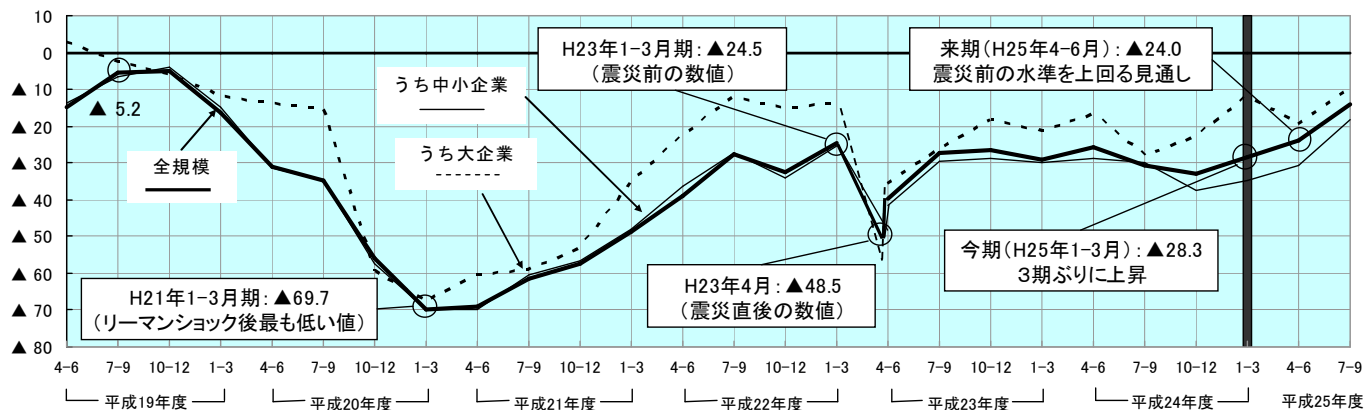
【調査時期】 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 15 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

自社業況 BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移



【自社業況の天気図】

業種	前期	今期	来期
全産業	☁	☁	☁

【製造業】

業種	前期	今期	来期
食料品等	☀	☁	☁
鉄鋼・金属等	☁	☁	☁
一般機械	☁	☁	☁
電機・精密等	☁	☁	☁
輸送用機械	☁	☁	☁

【非製造業】

業種	前期	今期	来期
建設業	☁	☁	☁
運輸・倉庫業	☁	☁	☁
卸売業	☁	☁	☁
小売業	☁	☁	☁
飲食店・宿泊業	☁	☁	☁
不動産業	☁	☁	☁
情報サービス業	☁	☁	☁
対事業所サービス業	☁	☁	☁

【天気マークの見方】

B.S.I	天気
20.1～	☀
5.1～20.0	☁
▲5.0～5.0	☁
▲20.0～▲5.1	☁
▲40.0～▲20.1	☁
▲60.0～▲40.1	☁
～▲60.1	☁

【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H24年4-6月期	H24年7-9月期	H24年10-12月期 (前期)	H25年1-3月期 (今期)	H25年4-6月期 (来期)	H25年7-9月期 (来々期)
業種	全産業	▲25.9	▲30.6	▲33.1	▲28.3	▲24.0	▲14.1
	製造業	▲30.0	▲29.6	▲38.6	▲33.2	▲31.8	▲16.9
	非製造業	▲22.7	▲31.3	▲28.9	▲24.4	▲17.8	▲11.8
規模	大企業	▲16.7	▲27.9	▲22.8	▲8.7	▲15.9	▲6.8
	中堅企業	▲25.9	▲34.1	▲32.9	▲26.9	▲18.0	▲7.7
	中小企業	▲28.6	▲30.1	▲37.5	▲35.8	▲30.9	▲18.9
	市外本社企業	▲14.7	▲28.5	▲6.9	▲2.7	2.6	▲2.7

(注) H25年4-6月期および7-9月期は見通し。

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 <生産・売上 BSI> 増加% - 減少%	【今期】 ▲16.6 と、 <u>前期 (▲16.3)</u> とほぼ同水準 【先行き】 来期は▲10.7 と、今期よりも 5.9 ポイント <u>改善する見通し</u>
(2) 経常利益 <経常利益 BSI> 増加% - 減少%	【今期】 ▲16.6 と、 <u>前期 (▲18.4)</u> よりも 1.8 ポイント改善 【先行き】 来期は▲13.4 と、今期よりも 3.2 ポイント <u>改善する見通し</u>
(3) 資金繰り <資金繰り BSI> 改善% - 悪化%	【今期】 ▲9.0 と、 <u>前期 (▲10.1)</u> とほぼ同水準 【先行き】 来期は▲6.1 と、今期よりも 2.9 ポイント <u>改善する見通し</u>
(4) 雇用人員 <雇用人員 BSI> 過大% - 不足%	【今期】 ▲6.9 と、 <u>前期 (▲1.1)</u> より人手不足感が強まる 【先行き】 来期は▲2.6 と、 <u>人手不足感が弱まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 <生産・営業用設備 BSI> 過大% - 不足%	【今期】 3.1 と、 <u>前期 (3.7)</u> よりも設備過剰感が弱まる 【先行き】 来期は 2.6 と、 <u>設備過剰感が弱まる見通し</u>

【主要項目(全産業)の推移】

	H24年4-6月期	H24年7-9月期	H24年10-12月期 (前期)	H25年1-3月期 (今期)	H25年4-6月期 (来期)	H25年7-9月期 (来々期)
自社業況	▲25.9	▲30.6	▲33.1	▲28.3	▲24.0	▲14.1
(1) 生産・売上	▲19.6	▲17.7	▲16.3	▲16.6	▲10.7	2.6
(2) 経常利益	▲18.8	▲19.2	▲18.4	▲16.6	▲13.4	▲3.3
(3) 資金繰り	▲11.5	▲10.3	▲10.1	▲9.0	▲6.1	
(4) 雇用人員	▲2.7	▲3.6	▲1.1	▲6.9	▲2.6	
(5) 生産・営業用設備	2.6	0.7	3.7	3.1	2.6	2.1

(注) H25年4-6月期および7-9月期は見通し。

(3) 資金繰りおよび (4) 雇用人員については、H25年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

第 84 回横浜市景況・経営動向調査（平成 25 年 3 月実施）（特別調査）

調査結果のまとめ

平成 25 年度に正社員採用数を前年度より増やすと回答した市内企業は約 4 割

【ポイント】

- 平成 25 年度の正社員（新卒、中途採用者いずれも含みます）採用予定数を前年度実績より「増やす」と回答した市内企業は 173 社（39.7%）と約 4 割で、「減らす」と回答した企業（85 社・19.5%）の 2 倍程度となりました。平成 25 年度に正社員採用予定数を増やす理由については、「退職者の補充」や「事業規模の拡大、今後成長が見込める」の回答が多くみられます。

【調査対象】 市内企業・市内に事業所を置く企業 899 社（回収数：436 社、回収率：48.5%）

【調査時期】 平成 25 年 2 月 25 日～3 月 15 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

【特別調査の概要】

1 市内企業の人材採用

◆平成 25 年度の正社員採用予定数の状況と増減理由

- 平成 25 年度の正社員採用予定数を前年度実績よりも「増やす」と回答した市内企業は 173 社（39.7%）と約 4 割で、「減らす」と回答した企業（85 社・19.5%）の 2 倍程度となっています。
- 業種別に、「増やす」と回答した企業を見ると、全産業では「情報サービス業」や「建設業」が上位となっており、「減らす」と回答した企業を見ると、「鉄鋼・金属等」や「電機・精密等」が上位となっています。

平成 25 年度の正社員採用予定数の状況（業種別、規模別）

		平成24年度実績より 正社員採用予定数を 増やす	平成24年度実績より 正社員採用予定数を 減らす	変わらない・ 無回答	回答 企業数 (社)
全産業		39.7%	19.5%	40.8%	436
業 種 別	製造業	35.1%	24.2%	40.7%	194
	非製造業	43.4%	15.7%	40.9%	242
規 模 別	大企業	43.5%	19.6%	37.0%	46
	中堅企業	46.2%	17.9%	35.9%	78
	中小企業	36.9%	20.4%	42.7%	274
	市外本社企業	42.1%	15.8%	42.1%	38

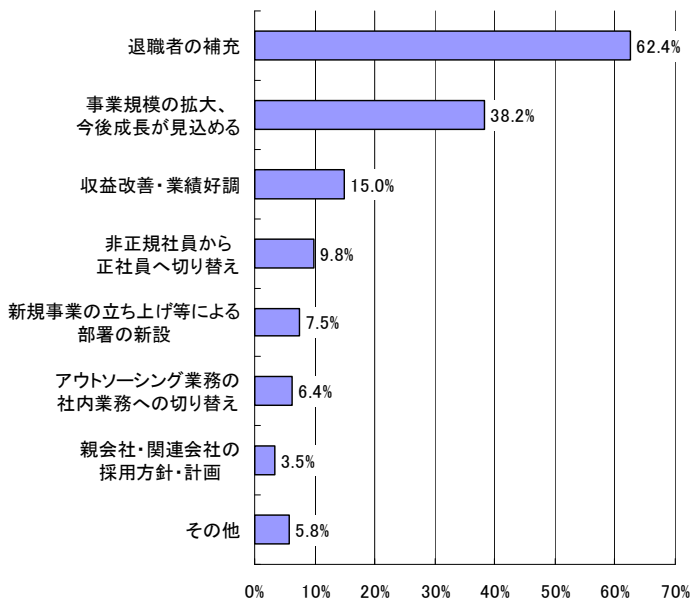
各項目で回答割合が高かった業種（上位 3 業種）

	全規模		
	1位	2位	3位
平成24年度実績より 正社員採用予定数を 増やす	情報サービス業 (67.6%)	建設業 (58.3%)	印刷 (57.1%)
平成24年度実績より 正社員採用予定数を 減らす	鉄鋼・金属等 (38.2%)	電機・精密等 (27.6%)	石油・化学等 (27.3%)

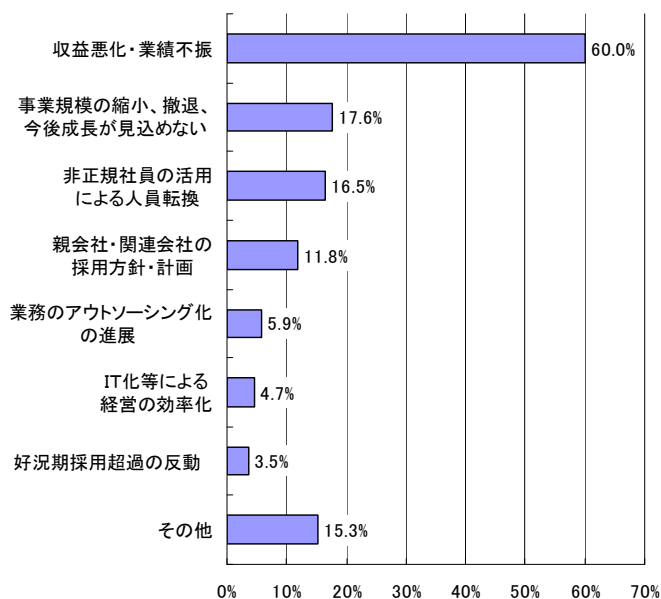
◆（平成 24 年度実績に比べて）平成 25 年度の正社員採用予定数の増減理由

- 平成 24 年度実績に比べ、平成 25 年度に正社員採用予定数を増やす理由では、「退職者の補充」が 62.4%と、全体の半数を超えて、最も回答が多くなっています。以下、「事業規模の拡大、今後成長が見込める」(38.2%)、「収益改善・業績好調」(15.0%)と続いています。
- 平成 24 年度実績に比べ、平成 25 年度に正社員採用予定数を減らす理由では、「収益悪化・業績不振」が 60.0%と半数以上となっています。以下、「事業規模の縮小、撤退、今後成長が見込めない」(17.6%)、「非正規社員の活用による人員転換」(16.5%)の順となっています。

平成 24 年度実績に比べて平成 25 年度の
正社員採用予定数を増やす理由
(全産業、全規模、複数回答) (N=173)



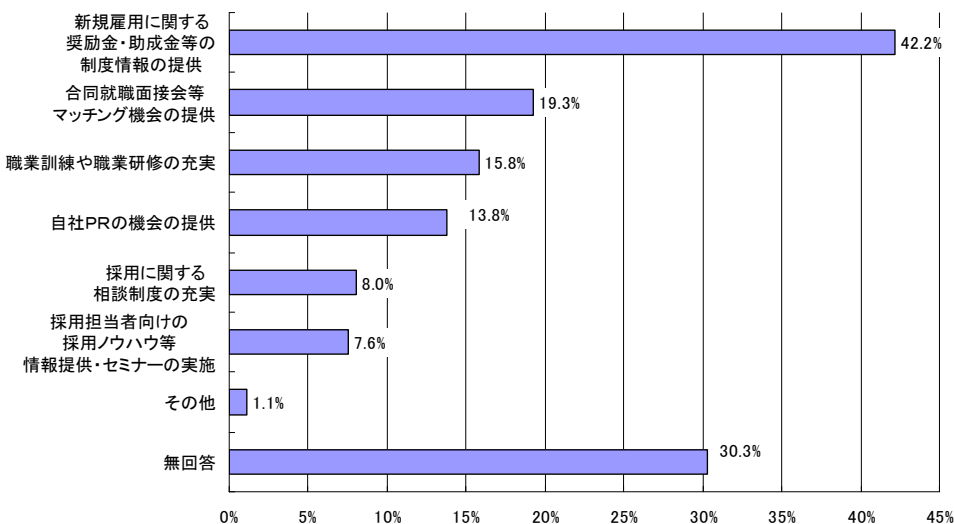
平成 24 年度実績に比べて平成 25 年度の
正社員採用予定数を減らす理由
(全産業、全規模、複数回答) (N=85)



◆採用を行う上で、行政に期待する支援策

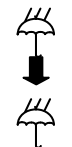




- 採用を行う上で、行政に期待する支援策についてみると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」(42.2%)の回答が最も多く、以下、「合同就職面接会等マッチング機会の提供」(19.3%)、「職業訓練や職業研修の充実」(15.8%)、「自社PRの機会の提供」(13.8%)の順となっています。

行政に期待する支援策 (全産業、全規模、複数回答)
(N=436)



業種別動向

業種	景況・見通し	動向 (上段：今期 下段：来期)
食料品等	<p>今期の BSI は 0.0 と、前期から 22.2 ポイント低下した。業界全体でみると、原材料価格の高騰や為替による影響で仕入価格が上昇しており、利益確保が困難な企業が多くみられる。</p> <p>来期の BSI は 0.0 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	
鉄鋼・金属等	<p>今期の BSI は▲63.6 と、前期から 12.2 ポイント上昇した。自動車関連に関しては、国内向けが回復していることを背景に、生産や出荷は底堅く推移している模様である。しかしながら、原材料価格が依然として高水準であることから、利益回復までには至っていない企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は、▲51.6 と上昇が続く見通しである。</p>	
一般機械	<p>今期の BSI は▲34.5 と、前期から 20.2 ポイント低下した。市内や国内の工場の規模を縮小する企業が多いこと等から、設備投資関連の受注が伸び悩んでいるという声も一部で聞こえた。</p> <p>来期の BSI は▲34.5 と今期と同水準で推移する見通しである。</p>	
電機・精密等	<p>今期の BSI は▲24.2 と、前期から 14.7 ポイント上昇した。スマートフォンやタブレット関連の生産については、国内の需要が好調であることから、引き続き増加傾向にある。また、海外向けについては、円安の影響に伴う、為替差益の影響により、売上げが増加している企業も一部で見られる。</p> <p>来期の BSI は▲19.6 と上昇が続く見通しである。</p>	
輸送用機械	<p>今期の BSI は▲33.4 と、前期から 10.6 ポイント上昇した。自動車関連部品については、国内の自動車販売の持ち直しや円安の影響等から、総じて見ると底堅く推移している。一方、船舶関連は官公庁関連の受注が増加している企業も一部で見られた。</p> <p>来期の BSI は▲38.1 と低下に転じる見通しである。</p>	
建設業	<p>今期の BSI は▲19.4 と、前期から 14.8 ポイント上昇した。消費税増税前の駆け込み需要により、一部の企業では、個人からの受注が上向きになりつつあるとの声も聞かれた。</p> <p>来期の BSI は▲16.7 と上昇が続く見通しである。</p>	
運輸・倉庫業	<p>今期の BSI は▲53.3 と、前期から 22.1 ポイント低下した。運輸業のうち、物流関連については、中国向けの輸送量が減少していることから、売上は低迷している模様である。また、タクシー業については、人員不足による稼働率低下から、売上が減少している企業もみられる。</p> <p>来期の BSI は▲30.0 と上昇に転じる見通しである。</p>	
卸売業	<p>今期の BSI は▲46.7 と、前期から 15.5 ポイント低下した。円安の影響に伴い、輸入製品を扱っている企業については、仕入価格が高騰しており、業績は厳しくなっている模様である。</p> <p>来期の BSI は▲22.3 と上昇に転じる見通しである。</p>	

業種	景況・見通し	動向
		上段：今期 下段：来期
小売業	<p>今期のBSIは▲30.3と、前期から12.5ポイント上昇した。雇用情勢は依然として厳しさが続くものの、消費マインドが改善していることから、個人消費は持ち直しの動きが一部で見られる。</p> <p>来期のBSIは▲33.4と低下に転じる見通しである。</p>	
飲食店・宿泊業	<p>今期のBSIは7.7と、前期から38.5ポイント上昇し、プラスに転じた。宿泊関連については、海外からの宿泊客数が持ち直しているほか、国内のビジネス客の需要も底堅いことから、業績は堅調に推移している模様である。一方、飲食関連については、円安に伴う原材料費の上昇を懸念する動きが広がっている。</p> <p>来期のBSIは▲7.7と低下に転じる見通しである。</p>	
不動産業	<p>今期のBSIは0.0と、前期から15.0ポイント上昇した。住宅関連については、取引件数は増加しているものの、中古住宅の価格が下落している模様である。一方、オフィス関連については、飲食店や小売業からの依頼が多くなっているという企業も見られた。</p> <p>来期のBSIは▲5.8と上昇が続く見通しである。</p>	
情報サービス業	<p>今期のBSIは3.0と、前期から28.0ポイント上昇し、プラスに転じた。開発部門については、企業の経費削減が厳しいこと等から、一部の企業では受注が低迷している模様である。一方、スマートフォン関連のシステムは引き続き堅調に推移している。</p> <p>来期のBSIは▲6.3と再び低下に転じる見通しである。</p>	
対事業所サービス業	<p>今期のBSIは▲5.8と、前期から0.6ポイント低下した。</p> <p>人材サービス業関連についてみると、企業からの求人数が回復していることから、総じて見ると、底を打った企業が多くみられる。一方、人材サービス業関連以外については、開発・設計部門では、大手電機メーカーの業績悪化を受けて、受注が低迷している模様である。</p> <p>来期のBSIは▲11.7と低下する見通しである。</p>	

※BSI＝自社業況「良い」％－自社業況「悪い」％








※景況・見通しの文中に出てくる語句については以下の通り。

前期のBSI：平成24年10月～12月期

今期のBSI：平成25年1月～3月期

来期のBSI：平成25年4月～6月期

※天気の上段は今期（平成25年1月～3月期）の業況、下段は来期（平成25年4月～6月期）の見通し。

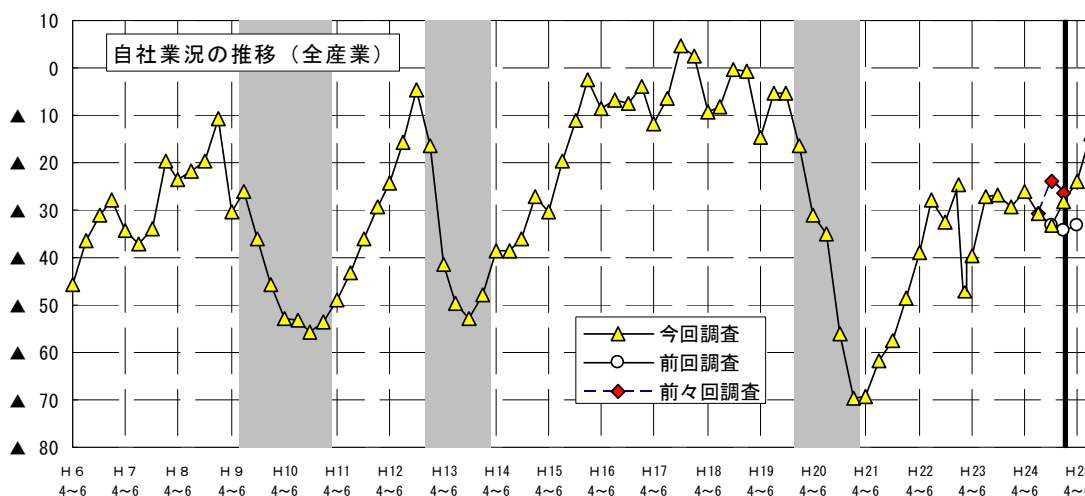
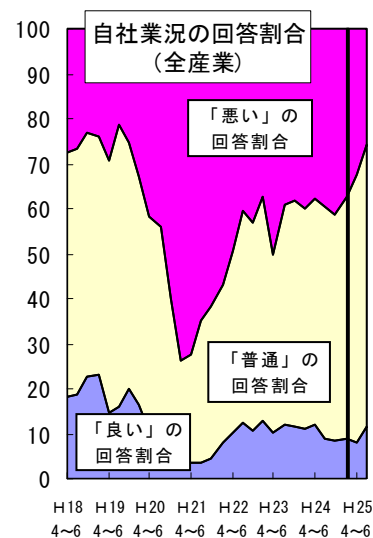
B.S.I	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～5.0	5.1～20.0	20.1以上
天気							

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成 25 年 1～3 月期）の自社業況 BSI は▲28.3 と、前期（平成 24 年 10～12 月期）の▲33.1 から 4.8 ポイント改善し、3 期ぶりに上昇した。自社業況の回答割合についてみると、「良い」や「普通」の回答割合は上昇し、「悪い」の回答割合は低下した。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 4～6 月期）は▲24.0 と東日本大震災前の水準（平成 23 年 1-3 月期：▲24.5）を上回る見通しであり、来々期（平成 25 年 7～9 月期）については▲14.1 と、さらに上昇する見通しである。



○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲33.2 と、前期の▲38.6 から 5.4 ポイント上昇した。個別業種についてみると、電機・精密等や鉄鋼・金属など多くの業種で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は▲31.3、来々期は▲16.9 と上昇が続く見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲24.4 と、前期の▲28.9 から 4.5 ポイント上昇した。個別業種についてみると、飲食店・宿泊業がマイナスからプラスに転じたほか、情報サービス業や建設業でも BSI が上昇した。先行きについては、来期は▲17.8 と上昇し、来々期も▲11.8 と上昇が続く見通しである。

○規模別

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しであり、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

○業況の判断理由

今期の自社業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（88.6%）が最も多く、以下、「海外需要（売上）の動向」（20.0%）、「為替レートの動向」（11.4%）の順となっている。一方、今期の自社業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」（87.7%）が最も多く、以下、「海外需要（売上）の動向」（28.4%）、「販売価格の動向」（26.5%）の順となっている。

来期についてみると、「良い」と判断した理由、「悪い」と判断した理由いずれも「国内需要（売上）の動向」が今期と同様に最も多い。

	平成24年	平成25年		1～3月の回答の割合(%)			平成25年	平成25年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 33.1	▲ 28.3	4.8	9.1	53.5	37.4	▲ 24.0	▲ 14.1	430
製造業	▲ 38.6	▲ 33.2	5.4	9.3	48.2	42.5	▲ 31.8	▲ 16.9	193
食料品等	22.2	0.0	▲ 22.2	18.2	63.6	18.2	0.0	9.1	11
繊維・衣服等	▲ 66.7	▲ 42.8	23.9	14.3	28.6	57.1	▲ 42.9	▲ 42.9	7
印刷	▲ 25.0	▲ 42.9	▲ 17.9	0.0	57.1	42.9	▲ 57.1	▲ 28.6	7
石油・化学等	▲ 54.5	▲ 45.5	9.0	0.0	54.5	45.5	▲ 36.4	▲ 36.4	11
鉄鋼・金属等	▲ 75.8	▲ 63.6	12.2	0.0	36.4	63.6	▲ 51.6	▲ 38.7	33
一般機械	▲ 14.3	▲ 34.5	▲ 20.2	13.8	37.9	48.3	▲ 34.5	▲ 13.8	29
電機・精密等	▲ 38.9	▲ 24.2	14.7	8.6	58.6	32.8	▲ 19.6	▲ 8.9	58
輸送用機械	▲ 44.0	▲ 33.4	10.6	9.5	47.6	42.9	▲ 38.1	▲ 28.6	21
その他製造業	▲ 13.4	▲ 6.3	7.1	25.0	43.8	31.3	▲ 25.0	18.7	16
非製造業	▲ 28.9	▲ 24.4	4.5	8.9	57.8	33.3	▲ 17.8	▲ 11.8	237
建設業	▲ 34.2	▲ 19.4	14.8	5.6	69.4	25.0	▲ 16.7	▲ 5.6	36
運輸・倉庫業	▲ 31.2	▲ 53.3	▲ 22.1	0.0	46.7	53.3	▲ 30.0	▲ 6.7	30
卸売業	▲ 31.2	▲ 46.7	▲ 15.5	4.4	44.4	51.1	▲ 22.3	▲ 15.6	45
小売業	▲ 42.8	▲ 30.3	12.5	3.0	63.6	33.3	▲ 33.4	▲ 30.3	33
飲食店・宿泊業	▲ 30.8	7.7	38.5	23.1	61.5	15.4	▲ 7.7	0.0	13
不動産業	▲ 15.0	0.0	15.0	17.6	64.7	17.6	5.8	0.0	17
情報サービス業	▲ 25.0	3.0	28.0	24.2	54.5	21.2	▲ 6.3	▲ 12.5	33
対事業所サービス業	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 0.6	11.8	70.6	17.6	▲ 11.7	0.0	17
对个人サービス業	▲ 23.1	▲ 38.5	▲ 15.4	0.0	61.5	38.5	▲ 15.4	▲ 23.1	13

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成24年	平成25年		1～3月の回答の割合(%)			平成25年	平成25年	回答 企業数
	10～12月期	1～3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4～6月期	7～9月期	
全産業	▲ 33.1	▲ 28.3	4.8	9.1	53.5	37.4	▲ 24.0	▲ 14.1	430
大企業	▲ 22.8	▲ 8.7	14.1	15.2	60.9	23.9	▲ 15.9	▲ 6.8	46
中堅企業	▲ 32.9	▲ 26.9	6.0	7.7	57.7	34.6	▲ 18.0	▲ 7.7	78
中小企業	▲ 37.5	▲ 35.8	1.7	8.2	47.8	44.0	▲ 30.9	▲ 18.9	268
市外本社企業	▲ 6.9	▲ 2.7	4.2	10.5	76.3	13.2	2.6	▲ 2.7	38
製造業	▲ 38.6	▲ 33.2	5.4	9.3	48.2	42.5	▲ 31.8	▲ 16.9	193
大企業	▲ 50.0	0.0	50.0	16.7	66.7	16.7	▲ 23.5	▲ 5.8	18
中堅企業	▲ 33.3	▲ 45.4	▲ 12.1	9.1	36.4	54.5	▲ 45.5	▲ 18.2	11
中小企業	▲ 39.6	▲ 37.9	1.7	8.5	45.1	46.4	▲ 34.7	▲ 18.7	153
市外本社企業	0.0	▲ 9.1	▲ 9.1	9.1	72.7	18.2	9.1	▲ 9.1	11
非製造業	▲ 28.9	▲ 24.4	4.5	8.9	57.8	33.3	▲ 17.8	▲ 11.8	237
大企業	▲ 7.2	▲ 14.3	▲ 7.1	14.3	57.1	28.6	▲ 11.1	▲ 7.4	28
中堅企業	▲ 32.8	▲ 23.8	9.0	7.5	61.2	31.3	▲ 13.5	▲ 6.0	67
中小企業	▲ 34.9	▲ 33.1	1.8	7.8	51.3	40.9	▲ 26.0	▲ 19.1	115
市外本社企業	▲ 9.1	0.0	9.1	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	27

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成25年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	88.6	20.0	8.6	5.7	0.0	8.6	2.9	11.4	2.9	2.9	35
製造業	75.0	37.5	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	25.0	0.0	6.3	16
非製造業	100.0	5.3	10.5	5.3	0.0	10.5	5.3	0.0	5.3	0.0	19

	業況が「良い」と回答した判断理由(平成25年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	83.9	16.1	12.9	9.7	0.0	3.2	6.5	12.9	3.2	3.2	31
製造業	69.2	30.8	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	13
非製造業	94.4	5.6	16.7	11.1	0.0	5.6	11.1	11.1	5.6	5.6	18

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成25年1～3月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	87.7	28.4	26.5	20.6	7.1	12.3	1.3	4.5	1.3	2.6	155
製造業	88.8	40.0	27.5	17.5	5.0	11.3	0.0	5.0	0.0	3.8	80
非製造業	86.7	16.0	25.3	24.0	9.3	13.3	2.7	4.0	2.7	1.3	75

	業況が「悪い」と回答した判断理由(平成25年4～6月期)										回答 企業数
	国内需要 (売上)の動向	海外需要 (売上)の動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・ 資金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レート の動向	税制・会計 制度等の動 向	その他	
全産業	87.2	24.8	24.1	24.1	6.0	10.5	1.5	6.0	0.8	1.5	133
製造業	91.7	37.5	25.0	23.6	2.8	9.7	0.0	8.3	0.0	2.8	72
非製造業	82.0	9.8	23.0	24.6	9.8	11.5	3.3	3.3	1.6	0.0	61

〔生産・売上〕

生産・売上の今期（平成 25 年 1～3 月期）の BSI は▲16.6 と、前期（平成 24 年 10～12 月期）の▲16.3 とほぼ同水準だった。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 4～6 月期）は▲10.7 と上昇に転じる見通しである。一方、来々期（平成 25 年 7～9 月期）は 2.6 と上昇が続く見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲17.6 と、前期の▲22.6 から 5.0 ポイント上昇した。個別業種についてみると、鉄鋼・金属等や電機・精密などで BSI が上昇した。先行きについては、来期の BSI は▲18.3 と低下に転じるものの、来々期は 0.0 と上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は輸送用機械や電機・精密などで BSI が低下する見通しである。来々期については、繊維・衣服等を除く全ての業種で BSI が上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は▲15.9 と、前期の▲11.4 から 4.5 ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・倉庫業や飲食店・宿泊業、対個人サービス業などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲4.6 と上昇に転じる見通しであり、来々期も 4.6 と上昇する見通しである。個別業種についてみると、来期は運輸・倉庫業や卸売業などで BSI が上昇する見通しである。来々期は小売業と飲食店・宿泊業、対個人サービス業を除く全ての業種で BSI が上昇する見通しとなっている。

○規模別

規模別にみると、今期は大企業など BSI が上昇し、中堅企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

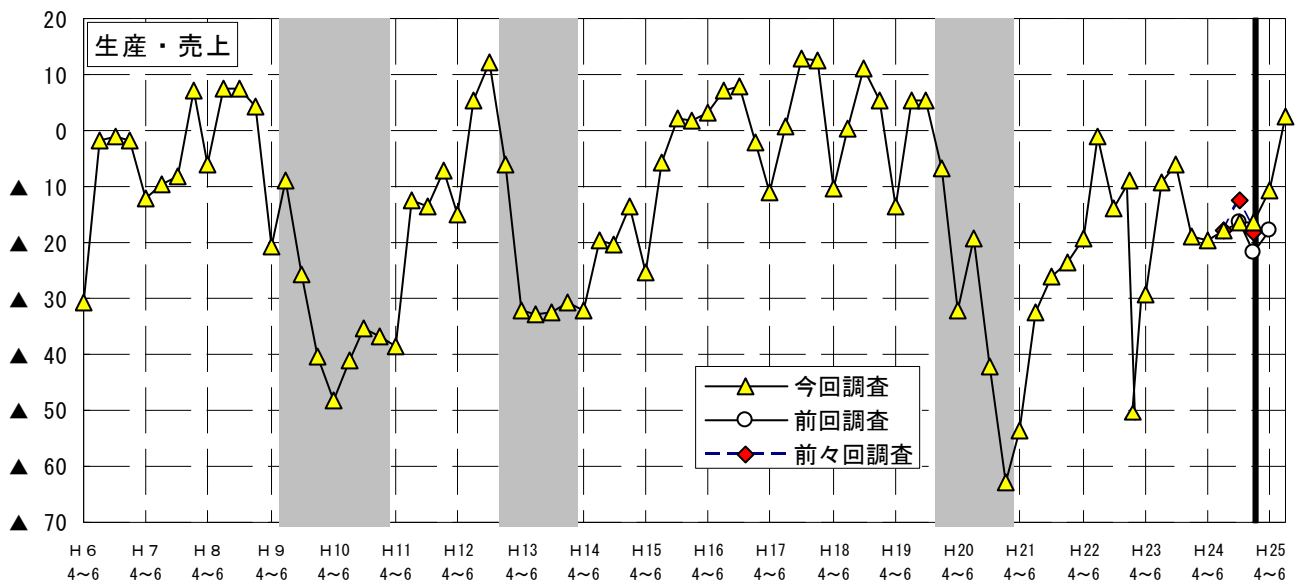
業種規模別にみると、製造業は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で、来々期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

非製造業は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が低下した。先行きについてみると、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

○生産・売上の増減要因

今期の生産・売上の増減要因についてみると、増加要因では「一般的需要増」(61.2%) が最も多く、以下、「季節的需要増」(39.8%)、「在庫調整」(6.1%) の順となっている。減少要因では「一般的需要減」(79.5%) が最も多く、以下、「季節的需要減」(21.6%)、「在庫調整」(7.0%) の順となっている。

来期については、今期と同様に増加要因は「一般的需要増」が最も多く、減少要因は「一般的需要減」が最も多い。



	生産・売上					回答 企業数
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 16.6	▲ 0.3	▲ 10.7	2.6	432
製造業	▲ 22.6	▲ 17.6	5.0	▲ 18.3	0.0	193
食料品等	33.3	▲ 9.1	▲ 42.4	27.3	45.5	11
繊維・衣服等	▲ 16.7	28.6	45.3	▲ 28.6	▲ 28.6	7
印刷	25.0	▲ 14.3	▲ 39.3	▲ 42.8	0.0	7
石油・化学等	▲ 27.3	▲ 18.2	9.1	▲ 18.2	▲ 9.1	11
鉄鋼・金属等	▲ 64.7	▲ 41.2	23.5	▲ 29.4	▲ 14.7	34
一般機械	▲ 14.3	▲ 32.2	▲ 17.9	▲ 17.8	0.0	28
電機・精密等	▲ 16.7	▲ 6.9	9.8	▲ 9.0	10.7	58
輸送用機械	▲ 32.0	▲ 14.3	17.7	▲ 47.6	▲ 19.1	21
その他製造業	▲ 6.7	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 6.2	6.2	16
非製造業	▲ 11.4	▲ 15.9	▲ 4.5	▲ 4.6	4.6	239
建設業	▲ 23.7	0.0	23.7	▲ 5.6	2.7	36
運輸・倉庫業	▲ 18.7	▲ 56.7	▲ 38.0	0.0	23.3	30
卸売業	▲ 12.5	▲ 33.4	▲ 20.9	4.2	10.4	48
小売業	▲ 8.6	▲ 35.3	▲ 26.7	▲ 20.6	▲ 23.6	34
飲食店・宿泊業	30.8	0.0	▲ 30.8	0.0	0.0	13
不動産業	▲ 31.5	25.0	56.5	▲ 6.2	12.5	16
情報サービス業	▲ 7.2	15.2	22.4	3.1	15.6	33
対事業所サービス業	▲ 5.3	6.2	11.5	▲ 31.2	0.0	16
対個人サービス業	7.7	▲ 23.1	▲ 30.8	7.7	▲ 7.7	13

	生産・売上					回答 企業数
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 16.3	▲ 16.6	▲ 0.3	▲ 10.7	2.6	432
大企業	6.6	8.9	2.3	▲ 4.7	9.3	45
中堅企業	▲ 8.6	▲ 17.9	▲ 9.3	▲ 1.3	2.5	78
中小企業	▲ 22.8	▲ 23.2	▲ 0.4	▲ 18.0	▲ 2.6	272
市外本社企業	▲ 11.1	2.7	13.8	16.2	32.4	37
製造業	▲ 22.6	▲ 17.6	5.0	▲ 18.3	0.0	193
大企業	▲ 6.2	38.9	45.1	▲ 11.7	5.8	18
中堅企業	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	18.2	11
中小企業	▲ 25.8	▲ 23.5	2.3	▲ 23.0	▲ 3.9	153
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 27.3	1.3	27.3	27.3	11
非製造業	▲ 11.4	▲ 15.9	▲ 4.5	▲ 4.6	4.6	239
大企業	13.8	▲ 11.1	▲ 24.9	0.0	11.6	27
中堅企業	▲ 10.0	▲ 17.9	▲ 7.9	0.0	0.0	67
中小企業	▲ 19.0	▲ 22.7	▲ 3.7	▲ 11.8	▲ 0.8	119
市外本社企業	▲ 5.0	15.4	20.4	11.6	34.6	26

	生産・売上の増減要因:平成25年1~3月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.2	39.8	6.1	4.1	98	79.5	21.6	7.0	1.8	171
製造業	58.5	36.6	7.3	2.4	41	87.2	14.1	10.3	0.0	78
非製造業	63.2	42.1	5.3	5.3	57	73.1	28.0	4.3	3.2	93

	生産・売上の増減要因:平成25年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	71.1	27.8	5.2	8.2	97	73.9	26.8	5.1	2.2	138
製造業	78.0	17.1	4.9	12.2	41	76.0	21.3	8.0	1.3	75
非製造業	66.1	35.7	5.4	5.4	56	71.4	33.3	1.6	3.2	63

〔経常利益〕

経常利益の今期（平成 25 年 1～3 月期）の BSI は▲16.6 と、前期（平成 24 年 10～12 月期）の▲18.4 に比べて 1.8 ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（平成 25 年 4～6 月期）の BSI は▲13.4 と上昇し、来々期（平成 25 年 7～9 月期）の BSI は▲3.3 と引き続き上昇する見通しとなっている。

○業種別

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲20.0 と、前期の▲25.4 から 5.4 ポイント上昇した。個別業種についてみると、その他製造業や鉄鋼・金属等、電機・精密等などで BSI が上昇し、食料品等や石油・化学等で BSI が低下した。先行きについてみると、来期の BSI は▲20.2 と今期とほぼ同水準で推移し、来々期の BSI は▲3.8 と上昇に転じる見通しとなっている。個別業種についてみると、来期は鉄鋼・金属等などで上昇する一方、輸送用機械などで BSI が低下する見通しである。来々期は食料品等と繊維・衣服等を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲13.8 と、前期の▲13.1 から 0.7 ポイント低下した。個別業種についてみると、卸売業や運輸・倉庫業、小売業などで BSI が低下した。先行きについては、来期の BSI は▲8.0 と上昇し、来々期も▲3.0 と上昇が続く見通しである。個別業種についてみると、来期は運輸・倉庫業や小売業などで BSI が上昇し、来々期は不動産業や情報サービス業などで BSI が上昇する見通しとなっている。

○規模別

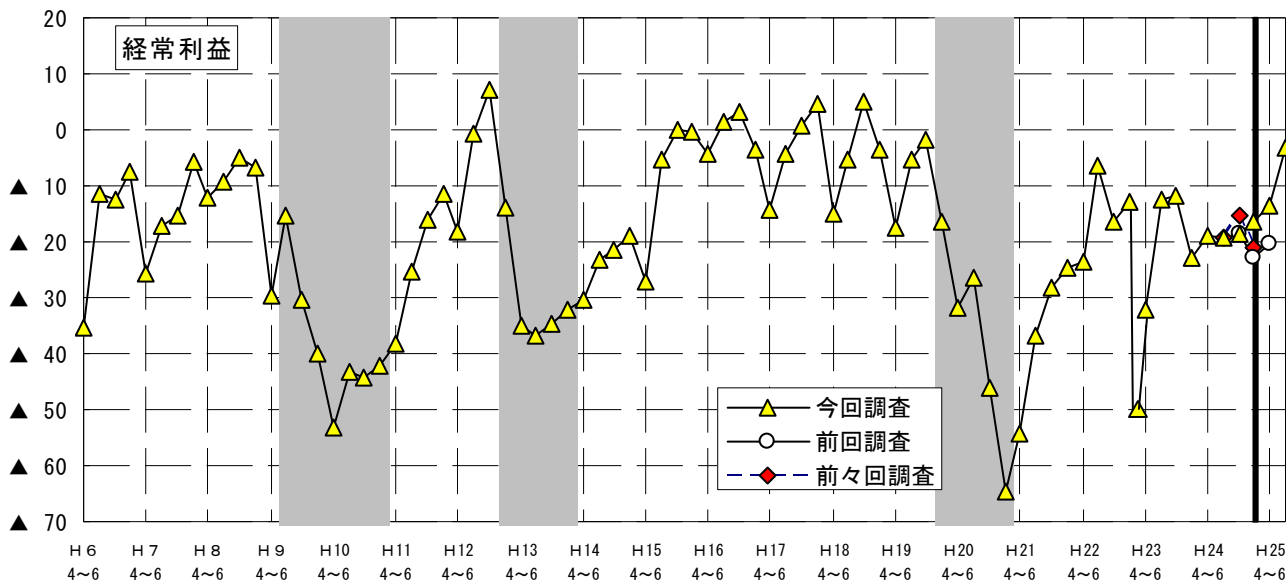
規模別にみると、今期は中堅企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、全ての規模で上昇する見通しとなっている。

業種規模別にみると、製造業では大企業と中小企業で BSI が上昇した。先行きについては、大企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期については、市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

非製造業では、中堅企業と中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇し、来々期は中堅企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

○経常利益の増減要因

今期の経常利益の増減要因をみると、増加要因は「販売数量増」（83.3%）が最も多く、以下、「販売価格上昇」（10.0%）、「人件費低下」（7.8%）の順となっている。減少要因については、「販売数量減」（81.4%）が最も多く、以下、「販売価格低下」（21.5%）、「原材料費上昇」（15.8%）の順となっている。来期については、今期と同様に増加要因として「販売数量増」が最も多く、減少要因として「販売数量減」が最も多い。



	経常利益					回答 企業数
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 18.4	▲ 16.6	1.8	▲ 13.4	▲ 3.3	428
製造業	▲ 25.4	▲ 20.0	5.4	▲ 20.2	▲ 3.8	190
食料品等	33.3	9.1	▲ 24.2	18.2	9.1	11
繊維・衣服等	▲ 33.3	14.3	47.6	▲ 14.3	▲ 57.1	7
印刷	14.3	▲ 50.0	▲ 64.3	▲ 50.0	▲ 16.6	6
石油・化学等	▲ 18.2	▲ 30.0	▲ 11.8	▲ 30.0	▲ 10.0	10
鉄鋼・金属等	▲ 61.8	▲ 44.1	17.7	▲ 23.6	▲ 8.8	34
一般機械	▲ 33.4	▲ 41.4	▲ 8.0	▲ 34.5	▲ 6.9	29
電機・精密等	▲ 18.5	▲ 5.3	13.2	▲ 9.3	5.5	56
輸送用機械	▲ 12.0	▲ 9.5	2.5	▲ 38.1	▲ 9.5	21
その他製造業	▲ 31.2	▲ 12.5	18.7	▲ 12.5	12.5	16
非製造業	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 0.7	▲ 8.0	▲ 3.0	238
建設業	▲ 31.5	0.0	31.5	▲ 16.7	▲ 11.1	36
運輸・倉庫業	▲ 25.0	▲ 46.6	▲ 21.6	▲ 3.3	13.4	30
卸売業	▲ 8.7	▲ 31.2	▲ 22.5	▲ 4.1	▲ 6.3	48
小売業	▲ 5.7	▲ 27.3	▲ 21.6	▲ 6.1	▲ 9.1	33
飲食店・宿泊業	23.1	7.7	▲ 15.4	0.0	▲ 15.4	13
不動産業	▲ 25.0	18.8	43.8	▲ 18.8	6.3	16
情報サービス業	▲ 13.8	9.1	22.9	▲ 15.6	6.2	33
対事業所サービス業	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 0.6	0.0	▲ 6.3	17
対個人サービス業	7.7	▲ 8.3	▲ 16.0	0.0	▲ 8.3	12

	経常利益					回答 企業数
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	▲ 18.4	▲ 16.6	1.8	▲ 13.4	▲ 3.3	428
大企業	4.4	26.1	21.7	0.0	22.8	46
中堅企業	▲ 9.9	▲ 15.8	▲ 5.9	▲ 5.3	▲ 1.3	76
中小企業	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 1.3	▲ 20.5	▲ 10.0	270
市外本社企業	▲ 17.8	▲ 2.8	15.0	5.7	11.4	36
製造業	▲ 25.4	▲ 20.0	5.4	▲ 20.2	▲ 3.8	190
大企業	0.0	55.5	55.5	▲ 17.6	17.6	18
中堅企業	8.3	▲ 18.2	▲ 26.5	▲ 9.1	18.2	11
中小企業	▲ 30.6	▲ 28.5	2.1	▲ 24.0	▲ 8.6	151
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 30.0	▲ 1.4	20.0	10.0	10
非製造業	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 0.7	▲ 8.0	▲ 3.0	238
大企業	6.9	7.1	0.2	11.1	25.9	28
中堅企業	▲ 13.0	▲ 15.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 4.7	65
中小企業	▲ 17.5	▲ 22.7	▲ 5.2	▲ 16.0	▲ 11.8	119
市外本社企業	▲ 14.3	7.7	22.0	0.0	12.0	26

	経常利益増減要因：平成25年1~3月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.3	10.0	7.8	5.6	6.7	90	81.4	21.5	12.4	15.8	4.0	177
製造業	94.9	5.1	7.7	2.6	5.1	39	87.8	23.2	8.5	17.1	1.2	82
非製造業	74.5	13.7	7.8	7.8	7.8	51	75.8	20.0	15.8	14.7	6.3	95

	経常利益増減要因：平成25年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	82.3	8.9	8.9	6.3	6.3	79	82.8	24.6	8.2	17.9	4.5	134
製造業	90.9	9.1	6.1	9.1	3.0	33	90.8	21.5	4.6	16.9	3.1	65
非製造業	76.1	8.7	10.9	4.3	8.7	46	75.4	27.5	11.6	18.8	5.8	69

〔国内需要、海外需要〕

○国内需要 BSI

国内需要の今期（平成 25 年 1～3 月期）の BSI は▲19.3 と、前期（平成 24 年 10～12 月期）の▲24.5 から 5.2 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成 25 年 4～6 月期）は▲6.3 と引き続き上昇する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲28.2 と、前期（▲34.7）から 6.5 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は▲15.2 と上昇が続く見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は▲11.9 と前期（▲16.2）から 4.3 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は 1.3 とマイナスからプラスに転じる見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模で BSI が上昇した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模で BSI が上昇する見通しである。

○海外需要 BSI

海外需要の今期の BSI は▲9.1 と、前期（▲29.5）から 20.4 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は▲5.4 と上昇が続く見通しである。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は▲11.5 と前期（▲33.9）から 22.4 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は▲10.8 と上昇が続く見通しである。

非製造業については、今期の BSI が▲5.7 と前期（▲24.0）から 18.3 ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期の BSI は 2.3 とマイナスからプラスに転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は市外本社企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。来期は全ての規模で BSI が上昇する見通しとなっている。

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期
全産業	▲ 24.5	▲ 19.3	5.2	▲ 6.3	▲ 29.5	▲ 9.1	20.4	▲ 5.4
大企業	▲ 14.0	▲ 2.3	11.7	▲ 7.3	▲ 16.6	10.0	26.6	17.2
中堅企業	▲ 16.1	▲ 15.6	0.5	▲ 5.2	▲ 12.5	0.0	12.5	3.2
中小企業	▲ 30.3	▲ 25.7	4.6	▲ 9.9	▲ 41.4	▲ 16.1	25.3	▲ 14.6
市外本社企業	▲ 10.0	0.0	10.0	20.0	5.9	▲ 8.0	▲ 13.9	4.2
製造業	▲ 34.7	▲ 28.2	6.5	▲ 15.2	▲ 33.9	▲ 11.5	22.4	▲ 10.8
大企業	▲ 18.8	▲ 6.3	12.5	▲ 13.4	▲ 7.1	13.4	20.5	6.6
中堅企業	▲ 33.4	▲ 18.2	15.2	▲ 27.3	▲ 42.9	0.0	42.9	▲ 12.5
中小企業	▲ 36.8	▲ 31.8	5.0	▲ 17.7	▲ 40.4	▲ 16.7	23.7	▲ 14.6
市外本社企業	▲ 28.6	▲ 18.2	10.4	27.3	20.0	▲ 11.1	▲ 31.1	0.0
非製造業	▲ 16.2	▲ 11.9	4.3	1.3	▲ 24.0	▲ 5.7	18.3	2.3
大企業	▲ 11.1	0.0	11.1	▲ 3.9	▲ 25.0	6.7	31.7	28.6
中堅企業	▲ 13.1	▲ 15.1	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 4.0	0.0	4.0	8.7
中小企業	▲ 21.6	▲ 17.3	4.3	0.9	▲ 43.6	▲ 14.7	28.9	▲ 14.7
市外本社企業	▲ 4.3	8.0	12.3	16.7	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	6.7

〔在庫水準〕

○完成品在庫 BSI

完成品在庫 BSI をみると、今期の BSI は 9.0 と前期 (12.6) から 3.6 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 9.0 と今期と同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 12.2 と前期 (14.5) から 2.3 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 11.2 とさらに低下する見通しとなっている。

非製造業の今期の BSI は 4.2 と前期 (9.9) から 5.7 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 6.0 と上昇に転じる見通しとなっている。

規模別にみると、今期は中小企業で BSI が低下した。先行きについては、来期は中堅企業などで BSI が上昇し、大企業と中小企業は BSI が低下する見通しとなっている。

○原材料在庫 BSI

原材料在庫 BSI をみると、今期の BSI は 6.6 と前期 (6.2) とほぼ同水準で推移した。先行きについては、来期の BSI は 7.0 と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期の BSI は 7.9 と前期 (10.7) から 2.8 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期の BSI は 9.2 と上昇する見通しである。

非製造業の今期の BSI は 3.5 と前期 (▲2.2) から 5.7 ポイント上昇し、「不足」超幅から「過大」超幅となった。先行きについては、来期の BSI は 2.4 と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、大企業を除く全ての規模で BSI が上昇した。先行きについては、来期は中小企業で BSI が低下し、大企業と中堅企業で BSI が低下する見通しである。

	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成24年 10~12月期	平成25年 1~3月期	今期-前期	平成25年 4~6月期	平成24年 10~12月期	平成25年 1~3月期	今期-前期	平成25年 4~6月期
全産業	12.6	9.0	▲ 3.6	9.0	6.2	6.6	0.4	7.0
大企業	9.7	16.1	6.4	6.7	4.0	0.0	▲ 4.0	4.6
中堅企業	2.0	4.0	2.0	9.8	4.7	7.5	2.8	10.0
中小企業	17.5	10.4	▲ 7.1	9.8	7.9	7.9	0.0	7.3
市外本社企業	▲ 5.9	0.0	5.9	4.2	▲ 7.1	0.0	7.1	0.0
製造業	14.5	12.2	▲ 2.3	11.2	10.7	7.9	▲ 2.8	9.2
大企業	18.8	17.6	▲ 1.2	6.3	6.2	0.0	▲ 6.2	6.6
中堅企業	0.0	27.3	27.3	27.3	16.7	0.0	▲ 16.7	9.1
中小企業	16.6	11.2	▲ 5.4	10.4	11.2	9.4	▲ 1.8	9.4
市外本社企業	▲ 16.7	0.0	16.7	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0
非製造業	9.9	4.2	▲ 5.7	6.0	▲ 2.2	3.5	5.7	2.4
大企業	0.0	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	2.7	▲ 2.5	▲ 5.2	5.0	0.0	10.3	10.3	10.3
中小企業	19.3	8.2	▲ 11.1	8.2	▲ 2.3	2.6	4.9	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 12.5	▲ 11.1	1.4	▲ 11.1

〔価格水準〕

○製品価格水準

製品価格水準をみると、今期のBSIは▲14.2と前期（▲22.8）から8.6ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲12.8と引き続き上昇する見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲20.0と前期（▲29.5）から9.5ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲20.7と下降に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.8と前期（▲16.9）から8.1ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは▲5.4と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、来期は大企業と中堅企業でBSIが上昇する見通しとなっている。

○原材料価格水準

原材料価格水準をみると、今期のBSIは24.7と前期（12.1）から12.6ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは31.6と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは21.9と前期（6.8）から15.1ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは29.8と引き続き上昇する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは29.1と前期（19.7）から9.4ポイント上昇した。先行きについては、来期のBSIは34.1と上昇が続く見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成24年 10~12月期	平成25年 1~3月期	今期-前期	平成25年 4~6月期	平成24年 10~12月期	平成25年 1~3月期	今期-前期	平成25年 4~6月期
全産業	▲ 22.8	▲ 14.2	8.6	▲ 12.8	12.1	24.7	12.6	31.6
大企業	▲ 10.5	▲ 2.6	7.9	0.0	▲ 7.4	15.4	22.8	20.8
中堅企業	▲ 18.7	▲ 8.1	10.6	▲ 1.3	12.0	38.5	26.5	36.6
中小企業	▲ 26.6	▲ 18.6	8.0	▲ 18.6	14.3	22.7	8.4	31.5
市外本社企業	▲ 14.8	▲ 9.1	5.7	▲ 9.1	16.7	22.7	6.0	31.8
製造業	▲ 29.5	▲ 20.0	9.5	▲ 20.7	6.8	21.9	15.1	29.8
大企業	▲ 18.7	▲ 12.5	6.2	▲ 13.3	▲ 13.3	18.8	32.1	20.0
中堅企業	▲ 25.0	▲ 9.1	15.9	▲ 9.1	▲ 18.2	40.0	58.2	30.0
中小企業	▲ 31.6	▲ 22.4	9.2	▲ 23.2	10.3	21.1	10.8	30.8
市外本社企業	▲ 14.3	▲ 9.1	5.2	▲ 9.1	16.7	20.0	3.3	30.0
非製造業	▲ 16.9	▲ 8.8	8.1	▲ 5.4	19.7	29.1	9.4	34.1
大企業	▲ 4.6	4.3	8.9	9.1	0.0	10.0	10.0	22.2
中堅企業	▲ 17.4	▲ 8.0	9.4	0.0	20.5	38.1	17.6	38.1
中小企業	▲ 19.5	▲ 12.5	7.0	▲ 11.5	23.4	26.7	3.3	33.3
市外本社企業	▲ 15.0	▲ 9.1	5.9	▲ 9.1	16.7	25.0	8.3	33.3

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

○資金繰り

資金繰りをみると、今期のBSIは▲9.0と前期(▲10.1)から1.1ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲6.1と上昇が続く見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲9.5と前期(▲15.1)から5.6ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲9.6と今期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲8.6と前期(▲6.1)から2.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲3.2と上昇に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業などでBSIが上昇した。先行きについては、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○金融機関の融資態度

金融機関の融資態度をみると、今期のBSIは▲0.8と前期(▲3.2)から2.4ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲3.0と低下に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは0.0と前期(▲2.9)から2.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲0.6と低下に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲1.6と前期(▲3.5)から1.9ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIが▲5.4と低下する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが上昇した。先行きについては、大企業と中小企業でBSIが低下する見通しとなっている。

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	10~12月期	1~3月期		4~6月期
全産業	▲ 10.1	▲ 9.0	1.1	▲ 6.1	▲ 3.2	▲ 0.8	2.4	▲ 3.0
大企業	2.3	2.3	0.0	0.0	2.5	5.2	2.7	2.7
中堅企業	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 1.6	1.7	3.3	1.7
中小企業	▲ 13.1	▲ 11.7	1.4	▲ 9.0	▲ 4.9	▲ 2.9	2.0	▲ 6.0
市外本社企業	▲ 3.7	▲ 2.8	0.9	5.6	0.0	3.7	3.7	3.7
製造業	▲ 15.1	▲ 9.5	5.6	▲ 9.6	▲ 2.9	0.0	2.9	▲ 0.6
大企業	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 25.0	▲ 9.1	15.9	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
中小企業	▲ 16.6	▲ 12.0	4.6	▲ 12.0	▲ 4.2	▲ 1.4	2.8	▲ 2.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	11.1	▲ 8.9	11.1
非製造業	▲ 6.1	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 1.6	1.9	▲ 5.4
大企業	3.6	0.0	▲ 3.6	0.0	3.8	9.1	5.3	4.7
中堅企業	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 3.3	▲ 6.3	▲ 1.9	0.0	1.9	0.0
中小企業	▲ 8.7	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 5.2	0.6	▲ 11.4
市外本社企業	▲ 4.8	▲ 3.8	1.0	7.7	▲ 6.3	0.0	6.3	0.0

〔雇用人員、労働時間〕

○雇用人員

雇用人員をみると、今期のBSIは▲6.9と前期(▲1.1)から5.8ポイント低下し、「不足」超幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIが▲2.6と上昇に転じる見通しとなっている。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは4.2と前期(6.8)から2.6ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは6.8に転じる見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.1と前期(▲7.3)から8.8ポイント低下し、「不足」超幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは▲10.2と上昇する見通しである。

規模別にみると、今期は全ての規模でBSIが低下した。先行きについてみると、来期は大企業を除く全ての規模でBSIが上昇する見通しとなっている。

○労働時間

労働時間をみると、今期のBSIは▲0.7と前期(▲6.2)から5.5ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについてみると、来期のBSIは▲4.5と低下に転じる見通しである。

業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲10.4と前期(▲21.5)から11.1ポイント上昇し、マイナス幅が縮小した。先行きについては、来期のBSIは▲12.0と低下する見通しとなっている。

非製造業の今期のBSIは7.3と前期(5.7)から1.6ポイント上昇し、プラス幅が拡大した。先行きについては、来期のBSIは1.8と低下に転じる見通しである。

規模別にみると、今期は中堅企業を除く全ての規模でBSIが上昇した。先行きについてみると、来期は全ての規模でBSIが低下する見通しである。

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成24年 10~12月期	平成25年 1~3月期	今期-前期	平成25年 4~6月期	平成24年 10~12月期	平成25年 1~3月期	今期-前期	平成25年 4~6月期
全産業	▲ 1.1	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 6.2	▲ 0.7	5.5	▲ 4.5
大企業	▲ 2.2	▲ 10.9	▲ 8.7	▲ 13.6	2.2	6.5	4.3	▲ 13.7
中堅企業	▲ 6.1	▲ 9.0	▲ 2.9	1.3	8.5	5.4	▲ 3.1	2.7
中小企業	1.4	▲ 3.8	▲ 5.2	0.3	▲ 12.5	▲ 6.0	6.5	▲ 7.5
市外本社企業	▲ 10.0	▲ 21.1	▲ 11.1	▲ 18.5	0.0	15.8	15.8	13.2
製造業	6.8	4.2	▲ 2.6	6.8	▲ 21.5	▲ 10.4	11.1	▲ 12.0
大企業	▲ 12.5	▲ 11.1	1.4	▲ 23.5	0.0	5.6	5.6	▲ 11.7
中堅企業	▲ 25.0	18.2	43.2	18.2	8.4	▲ 18.2	▲ 26.6	0.0
中小企業	11.0	4.5	▲ 6.5	9.2	▲ 26.3	▲ 13.0	13.3	▲ 15.1
市外本社企業	14.3	9.1	▲ 5.2	9.1	▲ 14.3	9.1	23.4	18.2
非製造業	▲ 7.3	▲ 16.1	▲ 8.8	▲ 10.2	5.7	7.3	1.6	1.8
大企業	3.4	▲ 10.8	▲ 14.2	▲ 7.4	3.6	7.2	3.6	▲ 14.8
中堅企業	▲ 2.9	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 1.5	8.5	9.4	0.9	3.1
中小企業	▲ 10.4	▲ 14.9	▲ 4.5	▲ 11.4	4.8	3.5	▲ 1.3	2.6
市外本社企業	▲ 17.4	▲ 33.3	▲ 15.9	▲ 29.6	4.4	18.5	14.1	11.1

〔新規学卒および経験者の採用実施（計画）企業割合〕

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期
全産業	10.5	13.0	2.6	42.3	32.7	34.2	1.5	26.8
大企業	29.7	27.5	▲ 2.2	75.6	45.9	50.0	4.1	43.9
中堅企業	4.0	9.6	5.6	57.3	48.0	49.3	1.3	34.7
中小企業	7.8	9.8	2.0	26.8	25.5	24.5	▲ 1.0	18.4
市外本社企業	28.0	26.5	▲ 1.5	82.4	40.0	52.9	12.9	50.0
製造業	9.7	10.8	1.1	35.2	23.4	29.5	6.1	20.7
大企業	38.5	35.7	▲ 2.7	64.3	53.8	50.0	▲ 3.8	42.9
中堅企業	8.3	9.1	0.8	60.0	25.0	45.5	20.5	30.0
中小企業	6.3	7.7	1.5	27.4	20.3	24.6	4.4	16.4
市外本社企業	28.6	22.2	▲ 6.3	88.9	28.6	55.6	27.0	44.4
非製造業	11.1	14.8	3.8	48.0	40.1	38.0	▲ 2.1	31.7
大企業	25.0	23.1	▲ 1.9	81.5	41.7	50.0	8.3	44.4
中堅企業	3.2	9.7	6.5	56.9	52.4	50.0	▲ 2.4	35.4
中小企業	9.8	12.6	2.8	26.0	32.1	24.3	▲ 7.9	21.2
市外本社企業	27.8	28.0	0.2	80.0	44.4	52.0	7.6	52.0

〔設備投資動向〕

今期（平成 25 年 1～3 月期）の生産・営業用設備の BSI は 3.1 と、前期（平成 24 年 10～12 月期）の 3.7 から 0.6 ポイント低下し、「過大」超幅が縮小した。先行きについてみると、来期（平成 25 年 4～6 月期）は 2.6 と、今期に比べて低下する見通しとなっている。

業種別にみると、今期の BSI は製造業で上昇し、非製造業で低下した。先行きについては、来期は、製造業で低下し、非製造業で今期とほぼ同水準で推移する見通しである。

BSI= 過大%—不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期	平成24年 10～12月期	平成25年 1～3月期	今期-前期	平成25年 4～6月期
計	3.7	3.1	▲ 0.6	2.6	7.9	10.4	▲ 2.5	9.4	0.5	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 3.1
大企業	2.2	6.8	▲ 4.6	0.0	12.5	11.1	▲ 1.4	5.9	▲ 3.6	3.8	7.4	▲ 4.0
中堅企業	2.5	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 2.7	16.7	0.0	▲ 16.7	9.1	0.0	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 4.7
中小企業	4.7	5.6	0.9	4.9	7.1	11.1	4.0	10.4	1.7	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.6
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	▲ 3.8	▲ 3.8	0.0

今期の設備投資実施率は 37.0% と、前期（38.4%）から 1.4 ポイント低下した。設備投資額 BSI についてみると、今期は 22.9 と前期（14.1）から 8.8 ポイント上昇した。先行きについてみると、設備投資計画率、設備投資額 BSI いずれも来期は上昇し、来々期は低下する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率が 38.0% と前期（37.1%）から 0.9 ポイント上昇した一方、今期の設備投資額 BSI は 22.9 と前期（23.6）から 0.7 ポイント低下した。先行きについては、設備投資計画率、設備投資額 BSI いずれも来期、来々期は低下する見通しである。

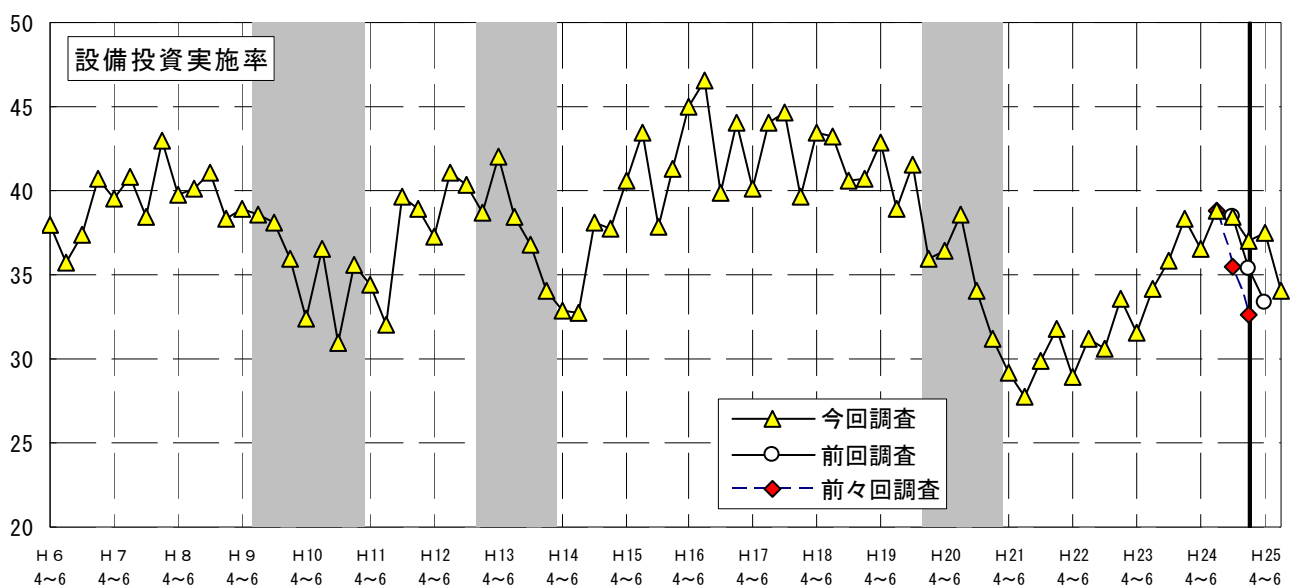
非製造業では、今期の設備投資実施率が 36.2% と前期（39.3%）から 3.1 ポイント低下した一方、設備投資額 BSI は 23.1 と、前期（6.8）から 16.3 ポイント上昇した。先行きについては、設備投資計画率、設備投資額 BSI いずれも来期は上昇し、来々期は低下する見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は大企業（74.4%）や中堅企業（40.0%）、中小企業（25.8%）で低下した。先行きについては、中小企業は来期、来々期いずれも低下する見通しである。

設備投資額 BSI については、今期は大企業と中堅企業で上昇した。先行きについては、来期は中堅企業と中小企業で BSI が上昇し、来々期は全ての規模で低下する見通しとなっている。

今期、設備投資を実施した目的についてみると、「維持・補修」（64.4%）が最も多く、以下、「合理化・省力化」（33.6%）、「受注・需要増対応」（32.9%）の順となっている。

業種別にみると、製造業では「維持・補修」（60.6%）、「合理化・省力化」（45.1%）、「受注・需要増対応」（32.4%）の順となっている。一方、非製造業は「維持・補修」（68.0%）、「受注・需要増対応」（33.3%）、「合理化・省力化」（22.7%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答 企業数	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	38.4	37.0	▲ 1.4	37.5	34.1	413	14.1	22.9	8.8	26.7	9.1	194
製造業	37.1	38.0	0.9	34.4	32.4	187	23.6	22.9	▲ 0.7	14.5	0.0	89
食料品等	55.6	72.7	17.1	54.5	45.5	11	40.0	37.5	▲ 2.5	16.7	▲ 20.0	8
繊維・衣服等	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	1
印刷	42.9	33.3	▲ 9.6	33.3	16.7	6	▲ 33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	3
石油・化学等	45.5	36.4	▲ 9.1	27.3	36.4	11	40.0	25.0	▲ 15.0	33.3	25.0	5
鉄鋼・金属等	37.1	33.3	▲ 3.8	33.3	24.2	33	33.4	0.0	▲ 33.4	0.0	12.5	15
一般機械	22.2	25.0	2.8	25.0	32.1	28	16.7	14.3	▲ 2.4	14.3	11.1	12
電機・精密等	39.2	40.7	1.5	32.1	32.1	54	20.0	27.3	7.3	6.2	▲ 12.5	24
輸送用機械	60.0	42.9	▲ 17.1	47.6	42.9	21	13.3	50.0	36.7	33.3	0.0	10
その他製造業	13.3	43.8	30.5	50.0	46.7	16	100.0	0.0	▲ 100.0	25.0	0.0	11
非製造業	39.3	36.2	▲ 3.1	40.0	35.4	226	6.8	23.1	16.3	35.7	16.2	105
建設業	25.0	23.5	▲ 1.5	26.5	17.6	34	0.0	25.0	25.0	33.3	0.0	11
運輸・倉庫業	45.2	62.1	16.9	62.1	58.6	29	0.0	37.5	37.5	6.3	20.0	20
卸売業	21.7	18.6	▲ 3.1	25.0	17.8	45	20.0	25.0	5.0	27.3	0.0	13
小売業	54.5	45.5	▲ 9.0	54.5	45.5	33	▲ 23.5	0.0	23.5	58.8	21.5	19
飲食店・宿泊業	41.7	25.0	▲ 16.7	33.3	50.0	12	40.0	66.7	26.7	75.0	33.3	8
不動産業	45.0	28.6	▲ 16.4	28.6	21.4	14	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	4
情報サービス業	41.4	44.8	3.4	51.7	44.8	29	0.0	30.8	30.8	35.7	25.0	15
対事業所サービス業	57.9	41.2	▲ 16.7	41.2	47.1	17	20.0	14.3	▲ 5.7	20.0	0.0	8
対個人サービス業	46.2	38.5	▲ 7.7	30.8	30.8	13	33.3	0.0	▲ 33.3	25.0	25.0	7

	設備投資実施(計画)率(%)					設備投資額BSI値=増加%-減少%						
	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答 企業数	平成24年	平成25年	今期-前期	平成25年	平成25年	回答 企業数
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期		10~12月期	1~3月期		4~6月期	7~9月期	
全産業	38.4	37.0	▲ 1.4	37.5	34.1	413	14.1	22.9	8.8	26.7	9.1	194
大企業	81.8	74.4	▲ 7.4	81.0	76.2	43	▲ 6.1	25.0	31.1	20.7	14.8	31
中堅企業	49.4	40.0	▲ 9.4	48.0	37.3	75	7.9	30.0	22.1	47.2	3.6	41
中小企業	26.4	25.8	▲ 0.6	23.7	21.8	258	27.2	22.7	▲ 4.5	25.4	13.0	94
市外本社企業	55.2	64.9	9.7	62.2	64.9	37	12.5	12.5	0.0	4.5	0.0	28
製造業	37.1	38.0	0.9	34.4	32.4	187	23.6	22.9	▲ 0.7	14.5	0.0	89
大企業	81.3	72.2	▲ 9.1	88.2	82.4	18	7.7	33.3	25.6	14.3	0.0	15
中堅企業	75.0	72.7	▲ 2.3	72.7	72.7	11	22.2	25.0	2.8	37.5	▲ 12.5	9
中小企業	29.1	28.6	▲ 0.5	22.4	20.5	147	27.9	23.8	▲ 4.1	15.6	6.9	56
市外本社企業	42.9	72.7	29.8	72.7	72.7	11	33.3	0.0	▲ 33.3	▲ 12.5	▲ 12.5	9
非製造業	39.3	36.2	▲ 3.1	40.0	35.4	226	6.8	23.1	16.3	35.7	16.2	105
大企業	82.1	76.0	▲ 6.1	76.0	72.0	25	▲ 15.0	18.8	33.8	26.6	28.6	16
中堅企業	44.8	34.4	▲ 10.4	43.8	31.3	64	3.5	31.9	28.4	50.0	10.0	32
中小企業	23.0	22.0	▲ 1.0	25.5	23.4	111	25.9	20.9	▲ 5.0	37.1	20.0	38
市外本社企業	59.1	61.5	2.4	57.7	61.5	26	7.7	18.8	11.1	14.3	6.7	19

	投資目的(平成25年1~3月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	32.9	33.6	15.1	64.4	8.2	11.0	8.2	146
製造業	32.4	45.1	23.9	60.6	11.3	11.3	5.6	71
非製造業	33.3	22.7	6.7	68.0	5.3	10.7	10.7	75

〔為替レート〕

回答企業 167 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 91.7 円/\$ と、前回調査 (81.4 円/\$) に比べて 10.3 円/\$ 円安に推移した。

先行きについてみると、6ヶ月先も 94.2 円/\$ と円安方向の予想となっている。

	現在	6ヶ月先
全産業	91.7	94.2
製造業	90.8	93.4
食料品等	89.3	95.7
繊維・衣服等	92.2	95.6
印刷	95.0	95.0
石油・化学等	87.7	90.7
鉄鋼・金属等	91.7	95.4
一般機械	92.3	92.4
電機・精密等	90.0	93.3
輸送用機械	88.2	89.6
その他製造業	91.9	94.0
非製造業	92.9	95.3
建設業	91.7	93.8
運輸・倉庫業	91.8	94.2
卸売業	94.5	97.2
小売業	91.7	95.2
飲食店・宿泊業	90.0	87.5
不動産業	91.7	93.7
情報サービス業	93.1	97.1
対事業所サービス業	92.7	95.2
対個人サービス業	—	—

	現在	6ヶ月先
全産業	91.7	94.2
大企業	89.4	91.4
中堅企業	91.9	94.2
中小企業	92.3	95.0
市外本社企業	89.6	91.1
製造業	90.8	93.4
大企業	87.9	89.6
中堅企業	90.5	94.0
中小企業	91.5	94.2
市外本社企業	85.8	90.0
非製造業	92.9	95.3
大企業	91.1	93.7
中堅企業	92.1	94.3
中小企業	93.8	96.7
市外本社企業	92.8	92.2

(注)対個人サービス業は回答が 1 社もなかったもので「—」で表示している。

特別調査

特別調査結果

—市内企業の採用状況について—

特別調査回収数 436社 (回収率: 48.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (48)	11 (32)	154 (302)	11 (25)	194 (407)
非製造業	28 (57)	67 (126)	120 (256)	27 (53)	242 (492)
合計	46 (105)	78 (158)	274 (558)	38 (78)	436 (899)

注 下段の () 内は発送企業数

1. 平成 24 年度の採用状況について

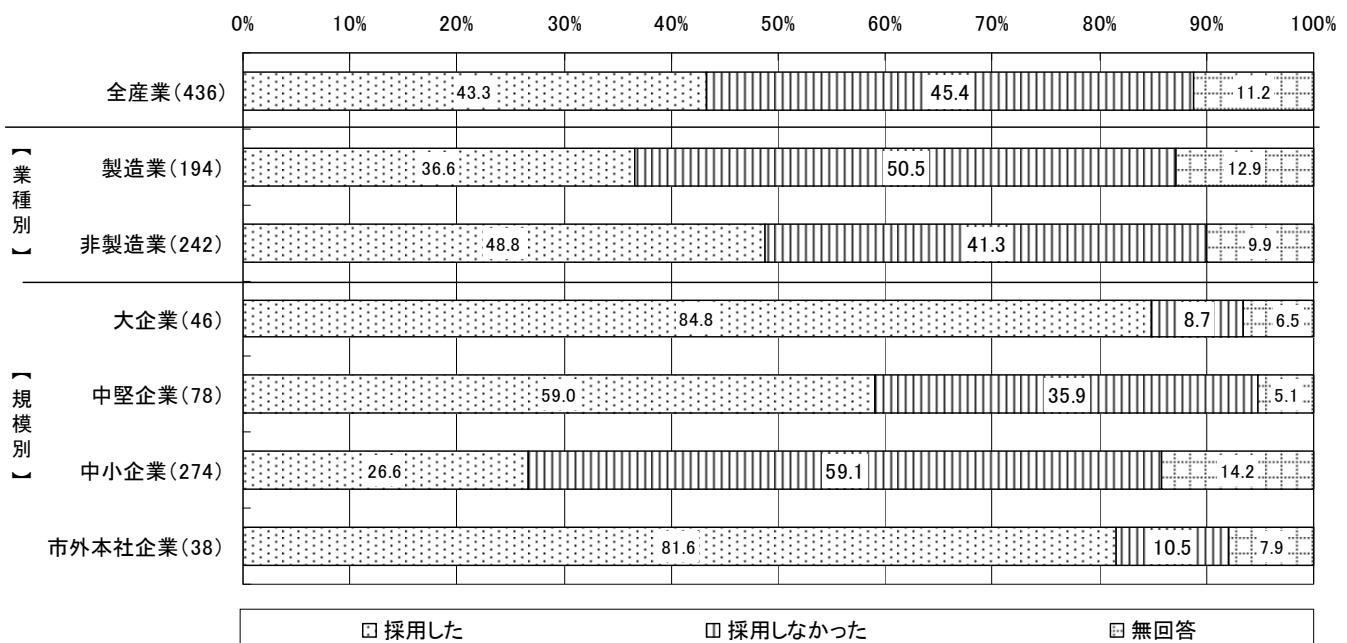
① 正社員（新卒者）の採用

平成 24 年度の採用状況に関して、正社員（新卒者）の採用についてみると、「採用した」と回答した企業は 43.3%、「採用しなかった」と回答した企業は 45.4%であった。

業種別にみると、「採用した」については、製造業で 36.6%、非製造業で 48.8%と非製造業のほうが製造業よりも高い。

規模別にみると、「採用した」については、大企業が 84.8%と最も高く、以下、市外本社企業 (81.6%)、中堅企業 (59.0%)、中小企業 (26.6%) の順となっている。

図表 1 平成 24 年度の採用状況（正社員：新卒者）：業種別、規模別



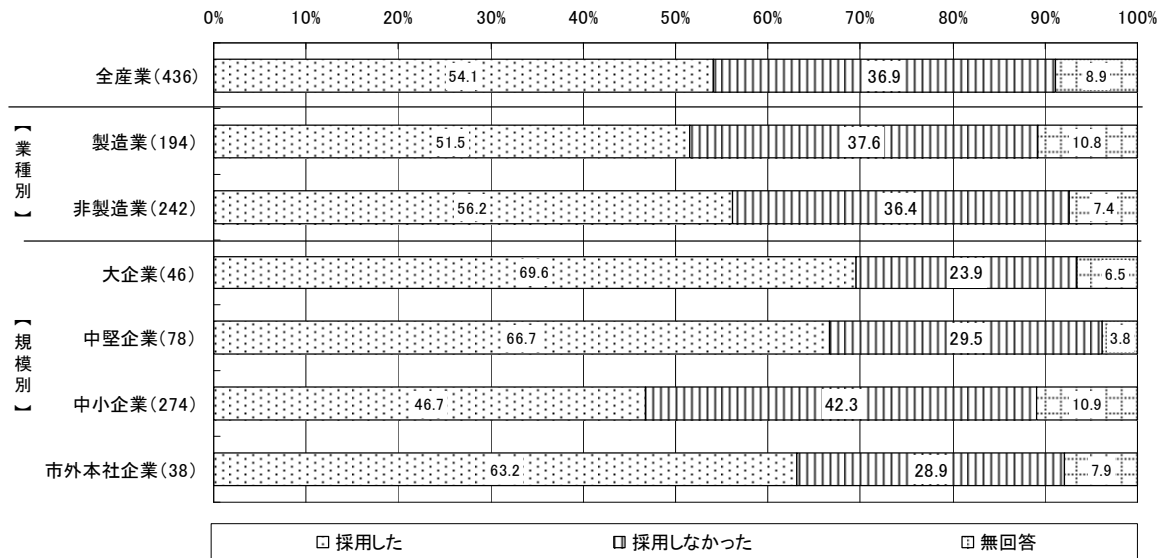
②正社員（中途採用者）の採用

正社員（中途採用者）の採用についてみると、「採用した」と回答した企業は54.1%、「採用しなかった」と回答した企業は36.9%であった。

業種別にみると、「採用した」については、製造業で51.5%、非製造業で56.2%と非製造業のほうが製造業よりも高く、両者いずれも半数を超えている。

規模別にみると、「採用した」については、大企業が69.6%と最も高く、以下、中堅企業（66.7%）、市外本社企業（63.2%）、中小企業（46.7%）の順となっている。

図表2 平成24年度の採用状況（正社員：中途採用者）：業種別、規模別



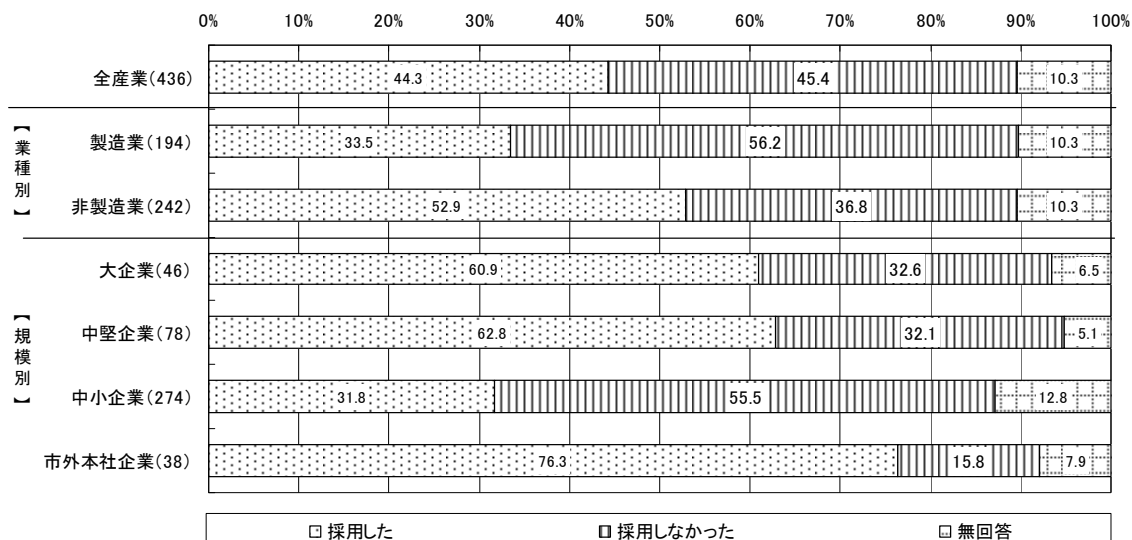
③正社員以外（パートなど）の採用

正社員以外（パートなど）の採用についてみると、「採用した」と回答した企業は44.3%、「採用しなかった」と回答した企業は45.4%であった。

業種別にみると、「採用した」については、製造業で33.5%、非製造業で52.9%と非製造業のほうが製造業よりも高く、非製造業では半数を超えている。

規模別にみると、「採用した」については、市外本社企業が76.3%と最も高く、以下、中堅企業（62.8%）、大企業（60.9%）、中小企業（31.8%）の順となっている。

図表3 平成24年度の採用状況（正社員以外：パートなど）：業種別、規模別



2. 平成 25 年度の採用計画について

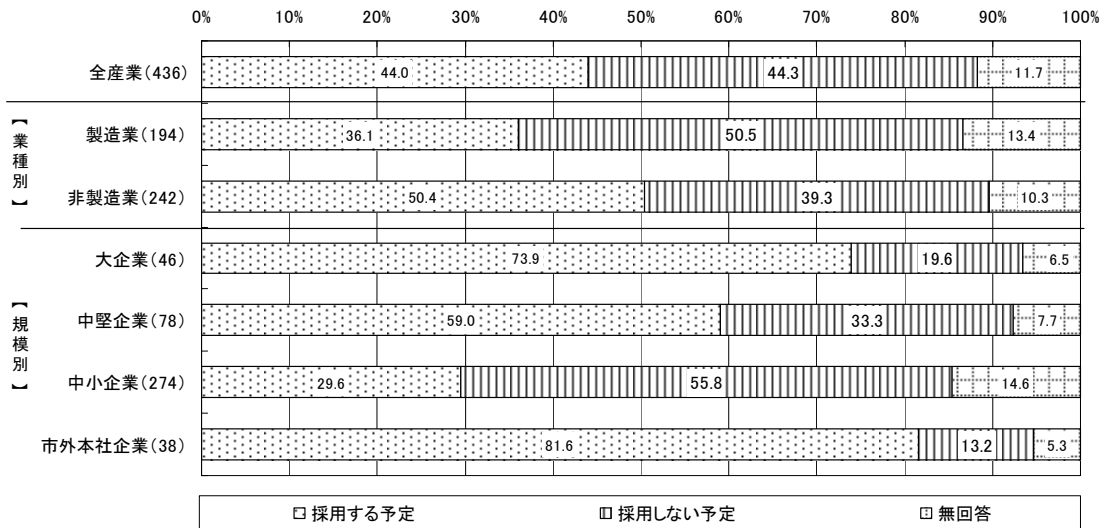
①正社員（新卒者）の採用計画

平成 25 年度の採用計画に関して、正社員（新卒者）の採用計画についてみると、「採用する予定」と回答した企業は 44.0%、「採用しない予定」と回答した企業は 44.3%であった。

業種別にみると、「採用する予定」については、製造業で 36.1%、非製造業で 50.4%と非製造業のほうが製造業よりも高く、非製造業では半数を超えている。

規模別にみると、「採用する予定」については、市外本社企業が 81.6%と最も高く、以下、大企業（73.9%）、中堅企業（59.0%）、中小企業（29.6%）の順となっている。

図表 4 平成 25 年度の採用計画状況（正社員：新卒者）：業種別、規模別



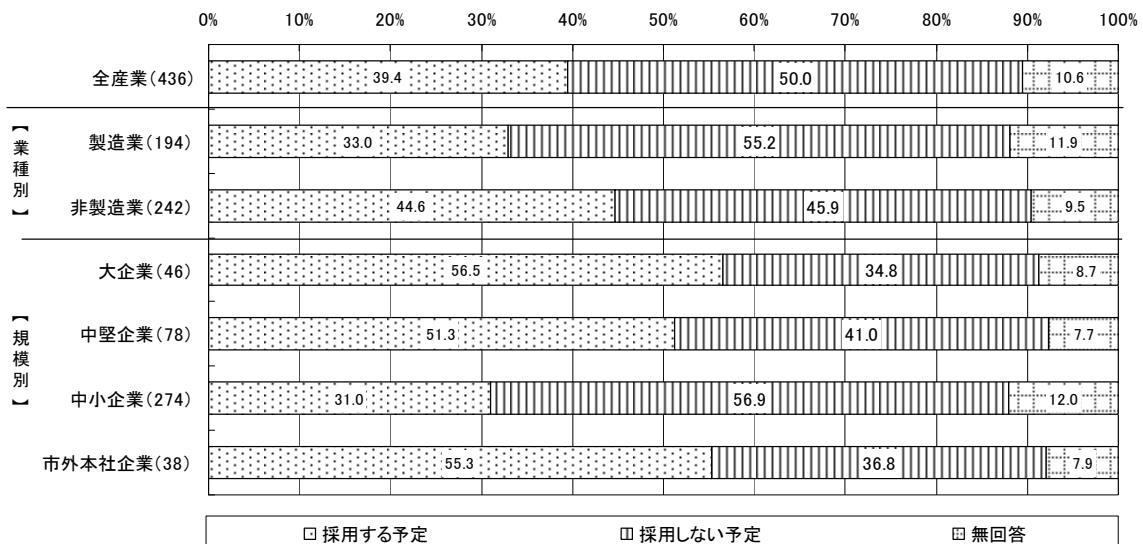
②正社員（中途採用者）の採用計画

正社員（中途採用者）の採用計画についてみると、「採用する予定」と回答したい企業は 39.4%、「採用しない予定」と回答した企業は 50.0%であった。

業種別にみると、「採用する予定」については、製造業で 33.0%、非製造業で 44.6%と非製造業のほうが製造業よりも高い。

規模別にみると、「採用する予定」については、大企業が 56.5%と最も高く、以下、市外本社企業（55.3%）、中堅企業（51.3%）、中小企業（31.0%）の順となっている。

図表 5 平成 25 年度の採用計画状況（正社員：中途採用者）：業種別、規模別



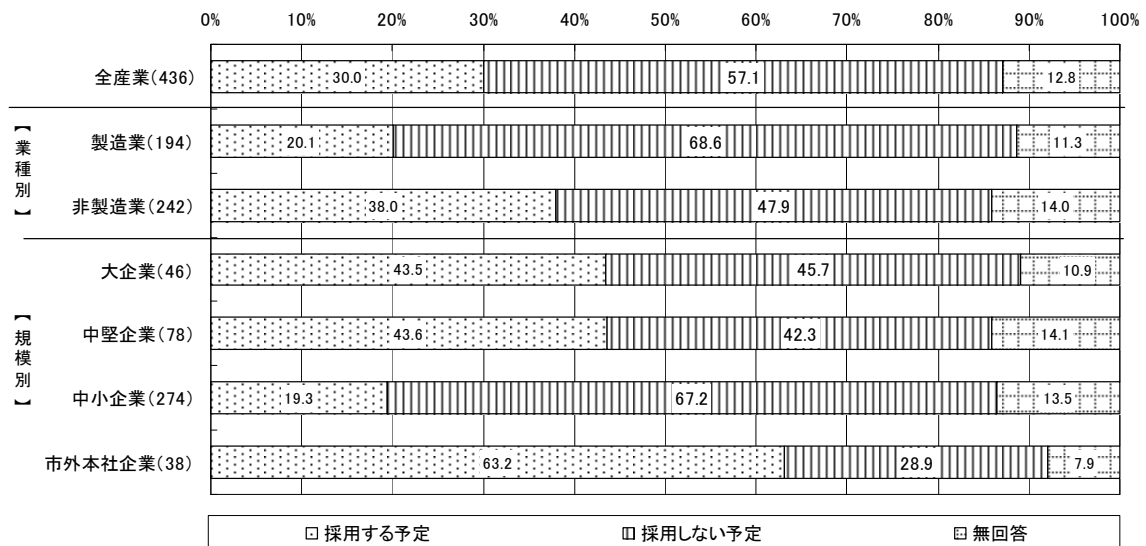
③正社員以外（パートなど）の採用計画

正社員以外（パートなど）の採用計画についてみると、「採用する予定」と回答したい企業は30.0%、「採用しなかった」と回答した企業は57.1%であった。

業種別にみると、「採用する予定」については、製造業で20.1%、非製造業で38.0%と非製造業のほうが製造業よりも高くなっている。

規模別にみると、「採用する予定」については、市外本社企業が63.2%と最も高く、以下、中堅企業(43.6%)、大企業(43.5%)、中小企業(19.3%)の順となっている。

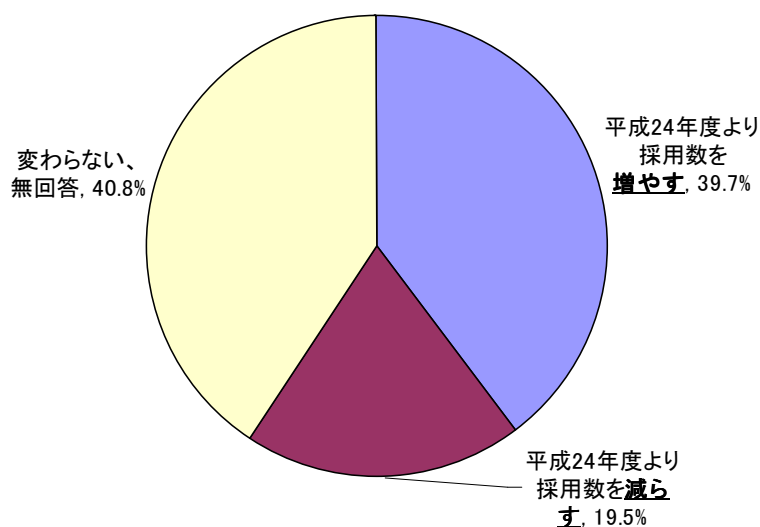
図表6 平成25年度の採用計画状況（正社員以外：パートなど）：業種別、規模別



3. 平成25年度の正社員の採用予定者数と平成24年度の採用者数の比較

平成25年度の正社員の採用予定者数と平成24年度の採用者数の比較についてみると、平成24年度実績に比べ、「増やす」と回答した企業は39.7%となった。一方、「減らす」と回答した企業は19.5%となっており、「増やす」の回答割合は「減らす」に比べて、2倍程度となっている。

図表7 平成25年度の正社員の採用予定数：全産業、全規模（N=436）

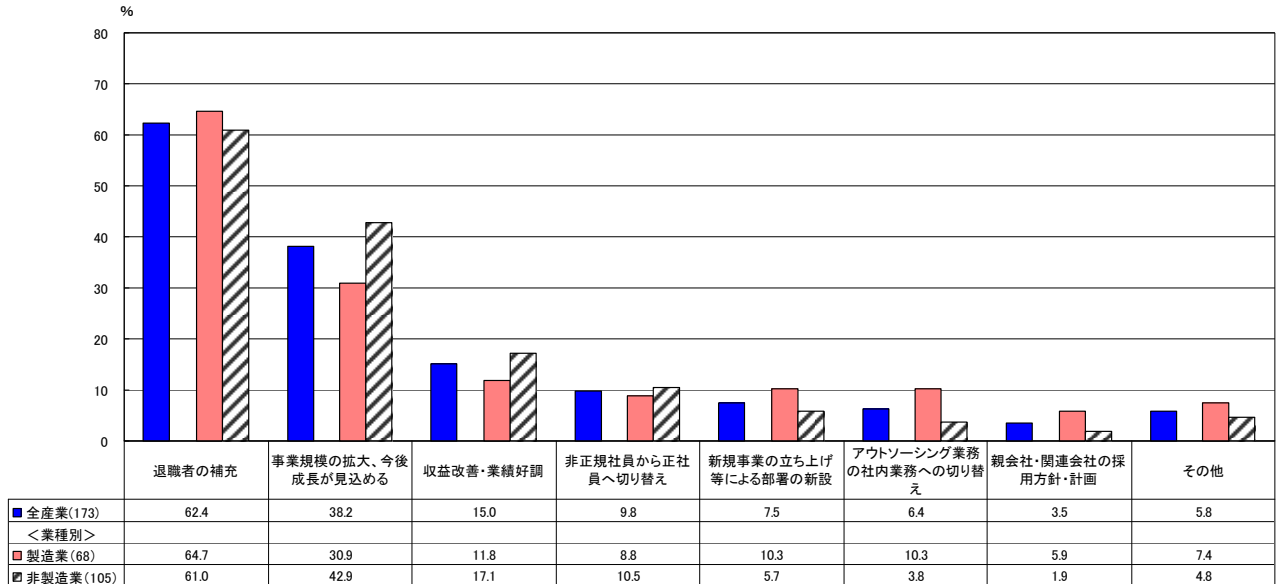


①採用予定数を「増やす」理由

平成 24 年度の採用者数よりも平成 25 年度の正社員の採用予定数を「増やす」と回答した企業を対象に、その理由についてみると、「退職者の補充」が 62.4%と最も多く、以下、「事業規模の拡大、今後成長が見込める」(38.2%)、「収益改善・業績好調」(15.0%)と続いている。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「退職者の補充」が最も多い。

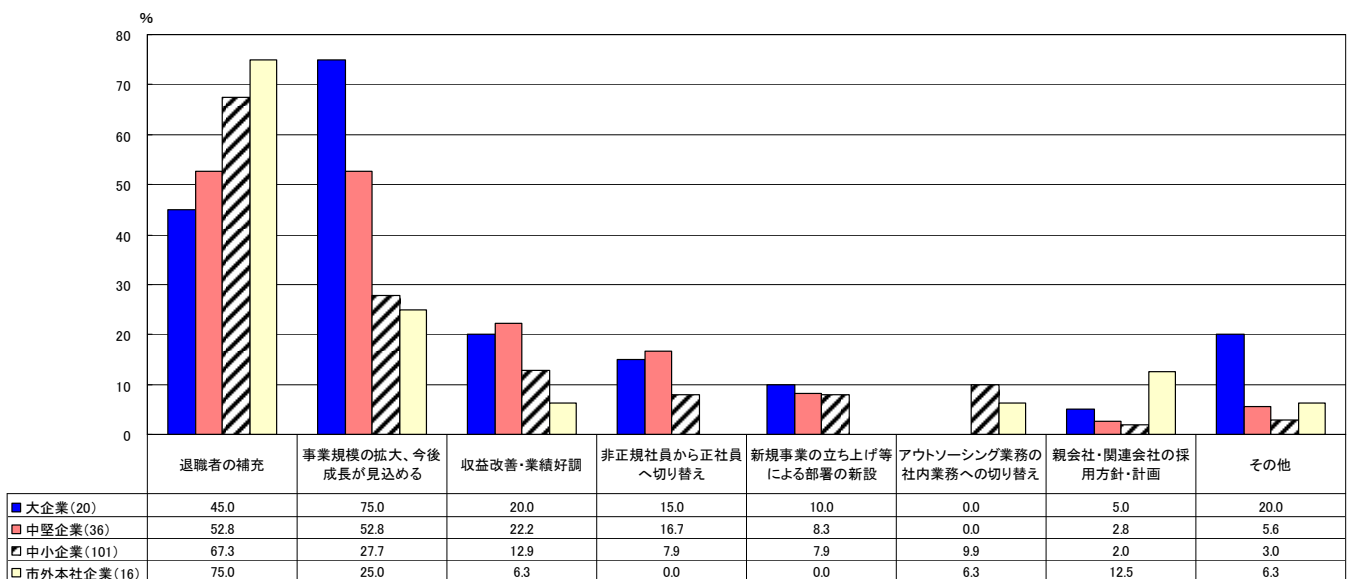
図表 8 採用予定数を「増やす」理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、中小企業などでは「退職者の補充」が最も多い一方、大企業では「事業規模の拡大、今後成長が見込める」が最も多い。

規模別の回答割合を比較すると、「退職者の補充」については、企業規模が小さいほど、回答割合が高くなっており、反対に、「事業規模の拡大、今後成長が見込める」は企業規模が大きいほど、回答割合が高い結果となった。

図表 9 採用予定数を「増やす」理由：規模別（複数回答）

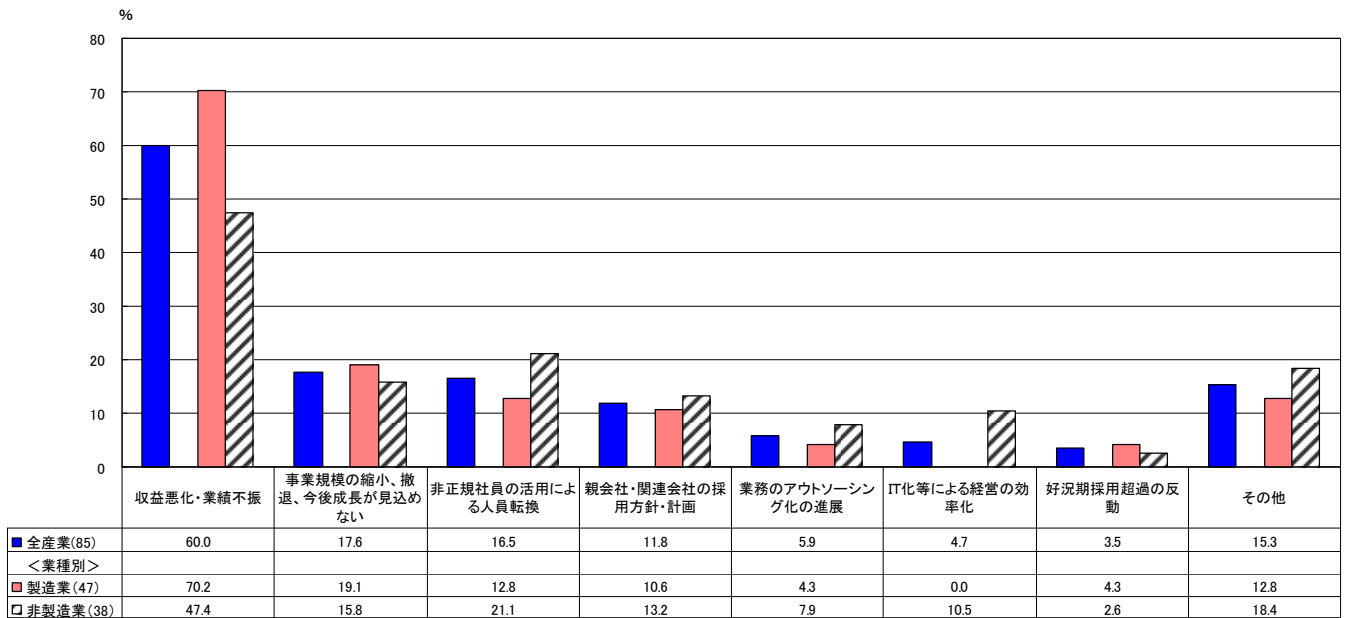


②採用予定数を「減らす」理由

平成 24 年度の採用者数よりも平成 25 年度の正社員の採用予定数を「減らす」と回答した企業を対象に、その理由についてみると、「収益悪化・業績不振」が 60.0%と最も多く、以下、「事業規模の縮小、撤退、今後成長が見込めない」(17.6%)、「非正規社員の活用による人員転換」(16.5%)と続いている。

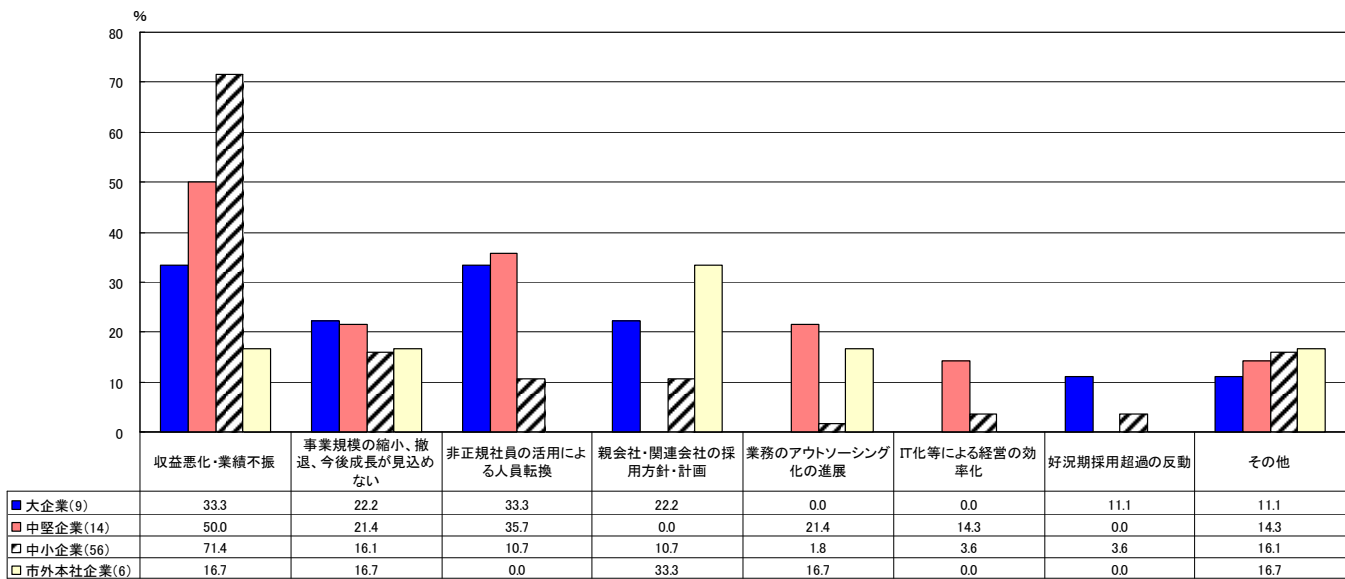
業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「収益悪化・業績不振」が最も多い。

図表 10 採用予定数を「減らす」理由：業種別（複数回答）



規模別にみると、大企業や中堅企業、中小企業では「収益悪化・業績不振」が最も多い。規模別の回答割合を比較すると、「収益悪化・業績不振」は企業規模が小さいほど、回答割合が高い結果となっている。

図表 11 採用予定数を「減らす」理由：規模別（複数回答）

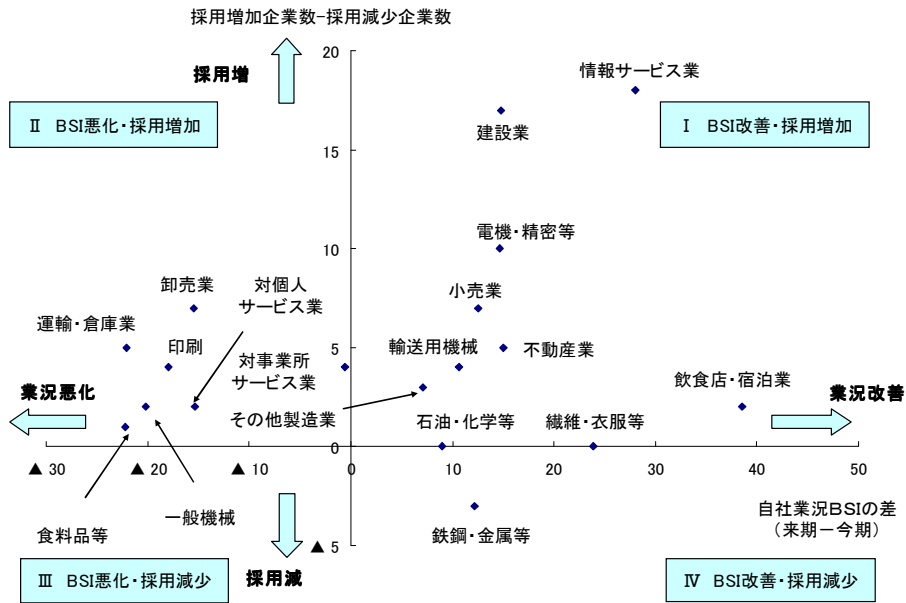


③正社員採用増減数の差と自社業況BSIとの関係

平成 25 年度における正社員採用増減数と、自社業況BSI（来期の自社業況BSIと今期の自社業況BSIの差）との関係性をみると、「情報サービス業」や「建設業」など景気の影響を受けやすい業種で、「自社業況BSIが改善し、25年度の採用も増やす」傾向となっている。

一方、比較的労働力を要する「卸売業」「運輸・倉庫業」などでは、「自社業況BSIが悪化するものの、採用は増やす」となっている。反対に、相対的に人手が必要でない「鉄鋼・金属等」「石油・化学等」などでは、「自社業況BSIが改善するものの、採用に慎重」な傾向となっている。

図表 12 正社員採用増減数と自社業況BSIとの関係：業種別

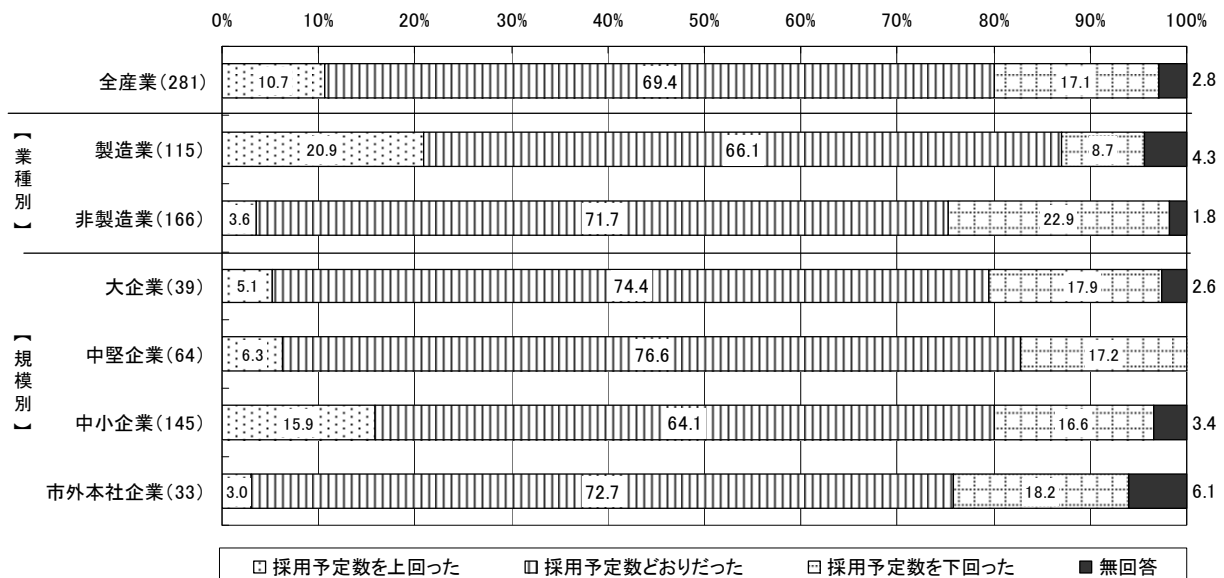


4. 平成 24 年度の採用者数

平成 24 年度の正社員（新卒、あるいは中途採用者）を採用したと回答した企業に対して、採用者数をみると、「採用予定数どおりだった」が 69.4%と最も多かった。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「採用予定数どおりだった」が最も多い。なお、「採用予定数を上回った」は製造業が 20.9%と、非製造業（3.6%）を大きく上回っている。

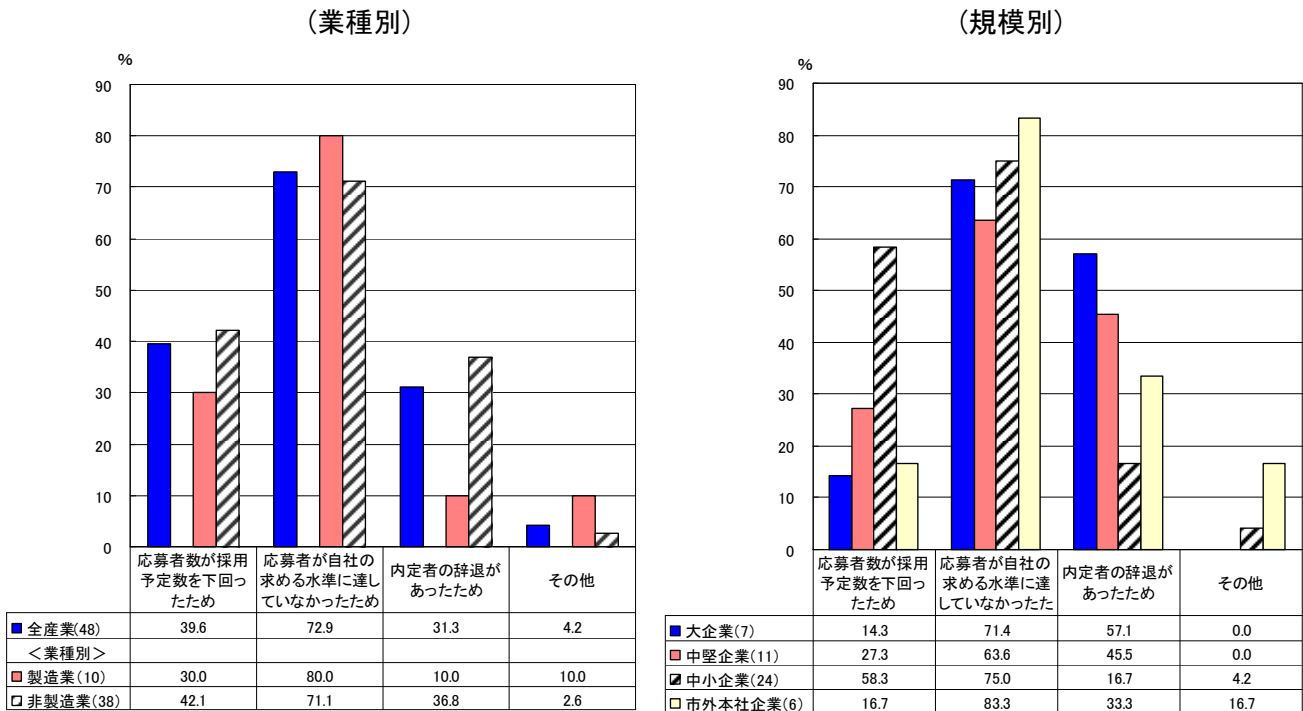
図表 13 平成 24 年度の採用者数：業種別、規模別



5. 採用予定数を下回った理由

「採用予定数を下回った」と回答した企業に対して、その理由をみると「応募者が自社の求める水準に達していなかったため」が72.9%と最も多く、以下、「応募者数が採用予定数を下回ったため」(39.6%)と続いた。

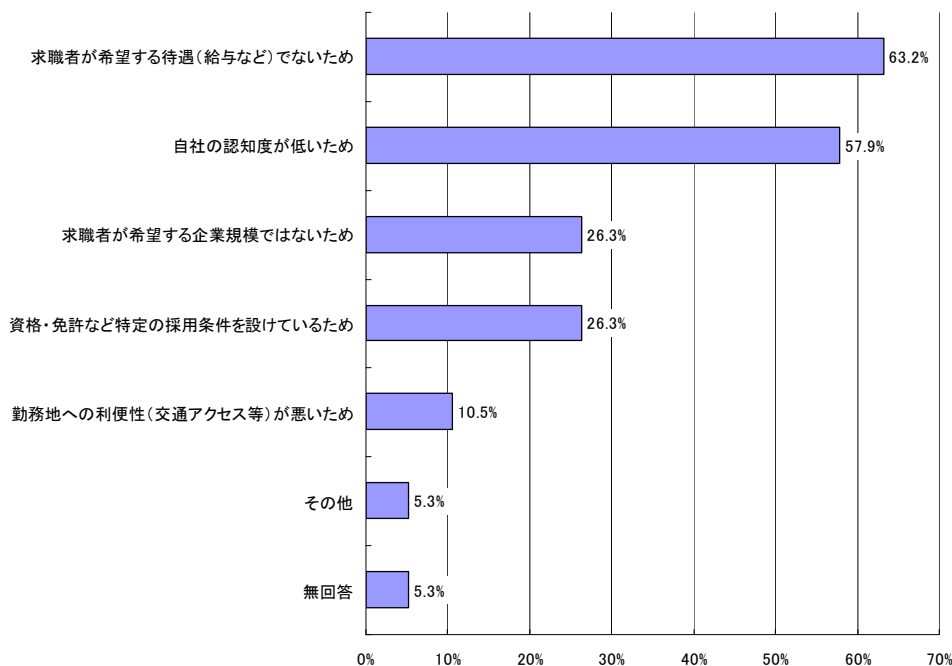
図表 14 採用予定数を下回った理由：業種別、規模別（複数回答）



6. 応募者数が採用予定数を下回った理由

採用予定数を下回った理由として、「応募者数が採用予定数を下回った」と回答した企業に対して、その理由をみると、「求職者が希望する待遇（給与など）でないため」が63.2%と最も多く、以下、「自社の認知度が低い」（57.9%）と続いた。

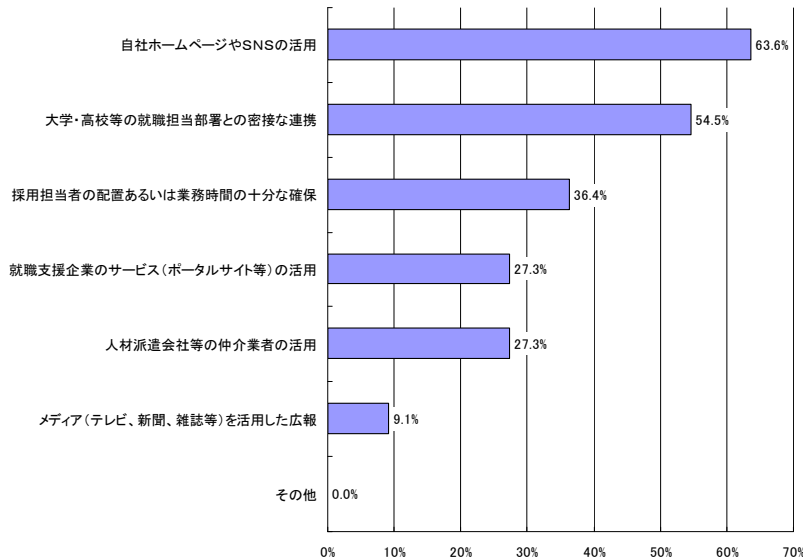
図表 15 応募者数が採用予定数を下回った理由：全産業、全規模（複数回答、N=19）



7. 自社の認知度を向上させるために今後実施していきたいと考える項目

応募者数が採用予定数を下回った理由として、「自社の認知度が低いため」と回答した企業に対して、自社の認知度を向上させるために今後実施していきたいと考える項目についてみると、「自社ホームページやSNSの活用」が63.6%と最も多く、以下、「大学・高校等の就職担当部署との密接な連携」(54.5%)と続いた。

図表 16 自社の認知度を向上させるために今後実施していきたいと考える項目：
全産業、全規模（複数回答、N=11）



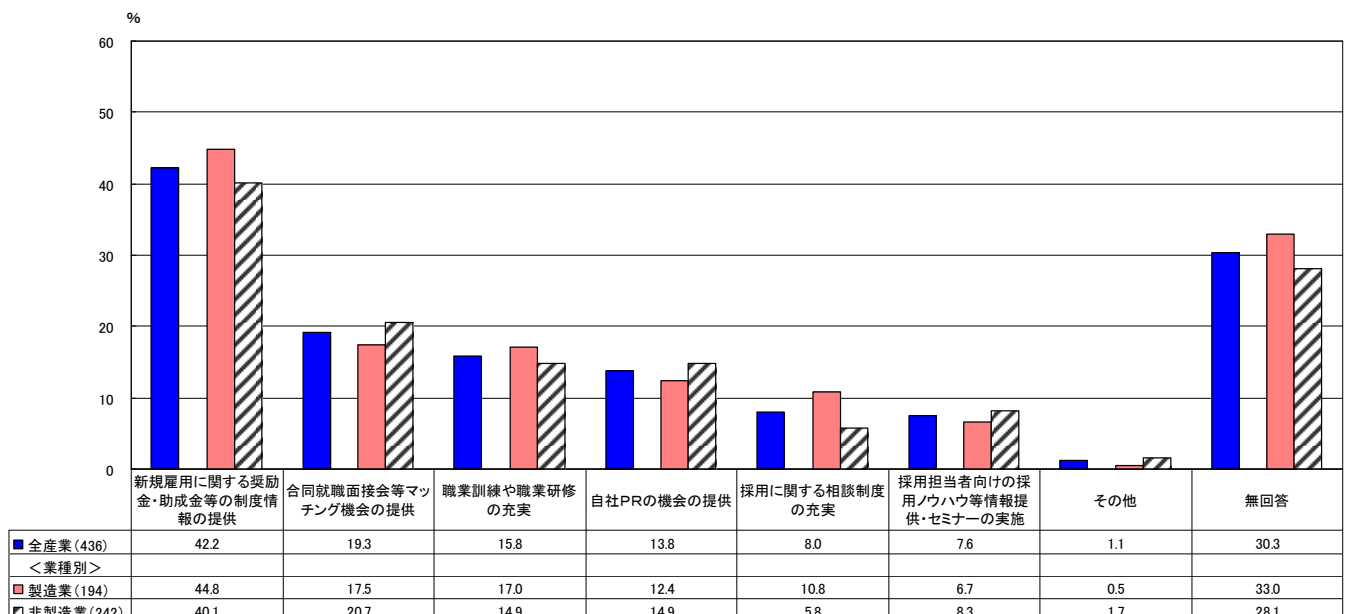
8. 採用を行う上で、行政に期待する支援策

「採用を行う上で、行政に期待する支援策」についてみると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が42.2%と最も多く、以下、「合同就職面接会等マッチング機会の提供」(19.3%)、「職業訓練や職業研修の充実」(15.8%)と続いた。

業種別にみると、製造業、非製造業いずれも「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が最も多い。

業種別に回答割合を比較すると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」や「採用に関する相談支援制度の充実」は製造業の回答割合が非製造業よりも高くなっている。

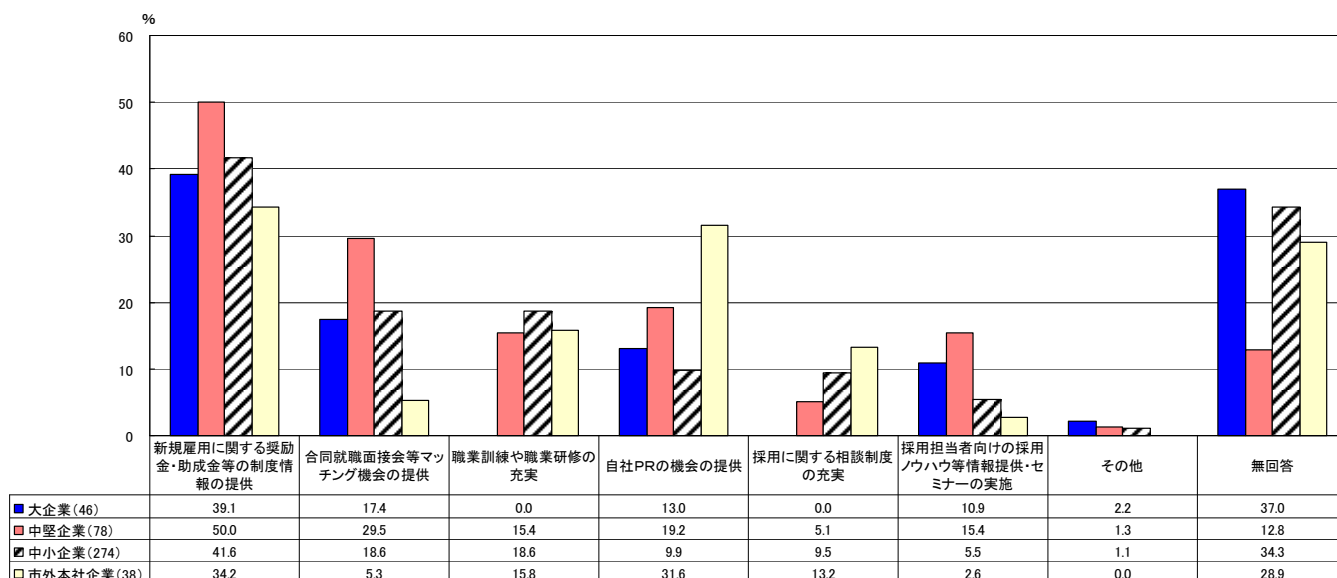
図表 17 採用を行う上で、行政に期待する支援策：業種別（複数回答）



規模別にみると、全ての規模で「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が最も多い。

規模別に回答割合を比較すると、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」や「合同就職面接会等マッチング機会の提供」は中堅企業の回答割合が他の規模よりも高くなっている。

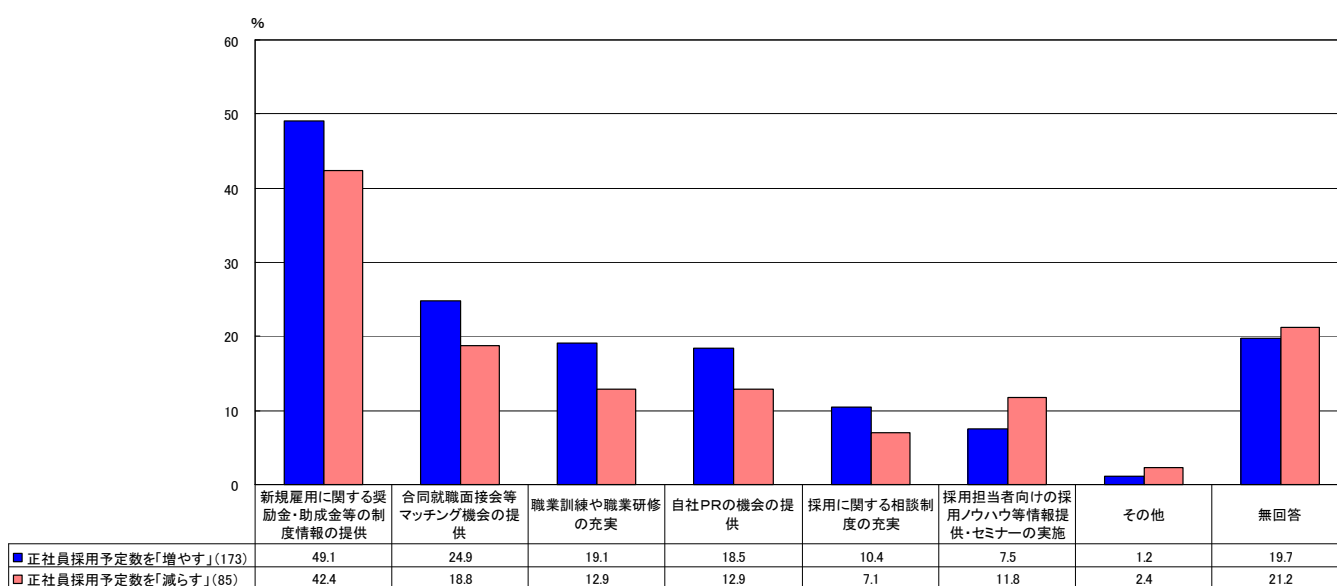
図表 18 採用を行う上で、行政に期待する支援策：規模別（複数回答）



平成 24 年度の正社員採用数に対する平成 25 年度の正社員採用予定数の増減別にみると、増減に関わらず、「新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供」が最も多く、以下、「合同就職面接会等マッチング機会の提供」、「職業訓練や職業研修の充実」（15.8%）と続いている。

両者を比較すると、多くの項目で「正社員採用予定数を増やす」の回答割合が「正社員採用予定数を減らす」よりも高くなっている。

図表 19 採用を行う上で、行政に期待する支援策：平成 25 年度の正社員採用予定数の増減別（複数回答）



● 業界の景気見通し

	平成24年10～12月期				平成25年 1～3月期				平成25年 4～6月期				平成25年 7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-33.3	7.2%	52.3%	40.5%	-19.3	10.3%	60.1%	29.6%	-7.8	12.1%	68.1%	19.9%	1.0	17.5%	66.0%	16.5%
製造業計	-46.0	3.2%	47.6%	49.2%	-23.3	9.5%	57.7%	32.8%	-14.4	11.7%	62.2%	26.1%	-2.1	18.6%	60.6%	20.7%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	9.1	27.3%	54.5%	18.2%	0.0	27.3%	45.5%	27.3%
繊維・衣服等	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%
印刷	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	-28.5	28.6%	14.3%	57.1%	-28.5	28.6%	14.3%	57.1%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
石油・化学等	-36.4	9.1%	45.5%	45.5%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
鉄鋼・金属等	-70.6	0.0%	29.4%	70.6%	-42.5	3.0%	51.5%	45.5%	-33.3	9.1%	48.5%	42.4%	-12.1	18.2%	51.5%	30.3%
一般機械	-50.0	3.6%	42.9%	53.6%	-28.6	7.1%	57.1%	35.7%	-10.7	17.9%	53.6%	28.6%	7.1	32.1%	42.9%	25.0%
電機・精密等	-42.4	3.8%	50.0%	46.2%	-19.7	8.9%	62.5%	28.6%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	1.9	16.4%	69.1%	14.5%
輸送用機械	-45.8	4.2%	45.8%	50.0%	-15.0	10.0%	65.0%	25.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-10.0	5.0%	80.0%	15.0%
その他製造業	-26.7	0.0%	73.3%	26.7%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%
非製造業計	-23.7	10.2%	55.9%	33.9%	-16.0	11.0%	62.0%	27.0%	-2.6	12.3%	72.8%	14.9%	3.4	16.6%	70.2%	13.2%
建設業	-27.0	8.1%	56.8%	35.1%	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	5.6	13.9%	77.8%	8.3%	11.1	16.7%	77.8%	5.6%
運輸・倉庫業	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	-34.5	0.0%	65.5%	34.5%	3.5	13.8%	75.9%	10.3%	20.7	27.6%	65.5%	6.9%
卸売業	-40.4	8.5%	42.6%	48.9%	-40.4	6.4%	46.8%	46.8%	0.0	15.2%	69.6%	15.2%	8.7	19.6%	69.6%	10.9%
小売業	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-29.5	2.9%	64.7%	32.4%	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%	-20.6	2.9%	73.5%	23.5%
飲食店・宿泊業	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%
不動産業	-23.8	4.8%	66.7%	28.6%	17.6	23.5%	70.6%	5.9%	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	47.1	47.1%	52.9%	0.0%
情報サービス業	-20.7	6.9%	65.5%	27.6%	12.1	27.3%	57.6%	15.2%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%	-3.2	15.6%	65.6%	18.8%
対事業所サービス業	10.6	21.1%	68.4%	10.5%	-6.3	12.5%	68.8%	18.8%	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
対個人サービス業	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	-38.5	0.0%	61.5%	38.5%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%
大企業	-15.6	11.1%	62.2%	26.7%	-2.2	17.8%	62.2%	20.0%	7.0	14.0%	79.1%	7.0%	20.9	25.6%	69.8%	4.7%
中堅企業	-30.9	4.9%	59.3%	35.8%	-15.4	11.5%	61.5%	26.9%	-1.3	14.1%	70.5%	15.4%	-1.3	12.8%	73.1%	14.1%
中小企業	-38.8	7.6%	46.0%	46.4%	-24.6	9.4%	56.6%	34.0%	-15.2	10.2%	64.4%	25.4%	-4.2	15.9%	64.0%	20.1%
市外本社企業	-16.7	3.3%	76.7%	20.0%	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	13.1	18.4%	76.3%	5.3%	18.4	28.9%	60.5%	10.5%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

● 国内の景気見通し

	平成24年10～12月期				平成25年 1～3月期				平成25年 4～6月期				平成25年 7～9月期			
	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化
全体	-44.6	2.8%	49.8%	47.4%	-2.3	16.7%	64.3%	19.0%	6.4	21.7%	63.0%	15.3%	11.8	25.0%	61.8%	13.2%
製造業計	-50.3	2.1%	45.5%	52.4%	-13.1	11.6%	63.7%	24.7%	-2.1	18.0%	61.9%	20.1%	4.8	21.7%	61.4%	16.9%
食料品等	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	18.2	45.5%	27.3%	27.3%	18.2	45.5%	27.3%	27.3%
繊維・衣服等	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
印刷	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	14.3	42.9%	28.6%	28.6%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%
石油・化学等	-45.4	9.1%	36.4%	54.5%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
鉄鋼・金属等	-73.5	0.0%	26.5%	73.5%	-32.4	8.8%	50.0%	41.2%	-20.6	14.7%	50.0%	35.3%	-8.9	17.6%	55.9%	26.5%
一般機械	-57.1	3.6%	35.7%	60.7%	-25.0	3.6%	67.9%	28.6%	0.0	21.4%	57.1%	21.4%	14.2	32.1%	50.0%	17.9%
電機・精密等	-44.3	1.9%	51.9%	46.2%	-16.1	8.9%	66.1%	25.0%	1.8	14.5%	72.7%	12.7%	3.7	16.4%	70.9%	12.7%
輸送用機械	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	5.0	20.0%	65.0%	15.0%	15.0	25.0%	65.0%	10.0%
その他製造業	-46.6	6.7%	40.0%	53.3%	6.3	18.8%	68.8%	12.5%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	6.3	18.8%	68.8%	12.5%
非製造業計	-40.3	3.3%	53.1%	43.6%	6.4	20.8%	64.8%	14.4%	13.2	24.7%	63.8%	11.5%	17.5	27.7%	62.1%	10.2%
建設業	-41.6	2.8%	52.8%	44.4%	19.4	25.0%	69.4%	5.6%	19.4	25.0%	69.4%	5.6%	22.2	27.8%	66.7%	5.6%
運輸・倉庫業	-40.6	0.0%	59.4%	40.6%	-24.2	3.4%	69.0%	27.6%	10.3	24.1%	62.1%	13.8%	20.7	24.1%	72.4%	3.4%
卸売業	-55.3	2.1%	40.4%	57.4%	0.0	21.3%	57.4%	21.3%	15.2	26.1%	63.0%	10.9%	23.9	32.6%	58.7%	8.7%
小売業	-61.8	2.9%	32.4%	64.7%	3.0	20.6%	61.8%	17.6%	20.6	32.4%	55.9%	11.8%	20.6	32.4%	55.9%	11.8%
飲食店・宿泊業	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%
不動産業	-47.6	0.0%	52.4%	47.6%	29.4	29.4%	70.6%	0.0%	41.2	41.2%	58.8%	0.0%	47.1	47.1%	52.9%	0.0%
情報サービス業	-24.1	6.9%	62.1%	31.0%	21.9	31.3%	59.4%	9.4%	6.3	21.9%	62.5%	15.6%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%
対事業所サービス業	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	12.5	18.8%	75.0%	6.3%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
対個人サービス業	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%
大企業	-16.0	4.5%	75.0%	20.5%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%	16.3	18.6%	79.1%	2.3%	21.0	23.3%	74.4%	2.3%
中堅企業	-43.2	2.5%	51.9%	45.7%	10.4	23.4%	63.6%	13.0%	9.0	21.8%	65.4%	12.8%	12.8	26.9%	59.0%	14.1%
中小企業	-51.3	2.5%	43.6%	53.8%	-9.4	13.9%	62.8%	23.3%	1.6	20.8%	60.0%	19.2%	9.0	24.5%	60.0%	15.5%
市外本社企業	-30.0	3.3%	63.3%	33.3%	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	23.7	31.6%	60.5%	7.9%	18.4	26.3%	65.8%	7.9%

※ BSI = 「好転」% - 「悪化」%

●生産・売上高の見通し

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期				平成25年7～9月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-16.3	19.3%	45.1%	35.6%	-16.6	19.7%	44.0%	36.3%	-10.7	17.7%	53.8%	28.4%	2.6	22.6%	57.3%	20.0%
製造業計	-22.6	19.5%	38.4%	42.1%	-17.6	19.7%	43.0%	37.3%	-18.3	15.7%	50.3%	34.0%	0.0	22.0%	56.0%	22.0%
食料品等	33.3	44.4%	44.4%	11.1%	-9.1	27.3%	36.4%	36.4%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	45.5	45.5%	54.5%	0.0%
繊維・衣服等	-16.7	33.3%	16.7%	50.0%	28.6	42.9%	42.9%	14.3%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
印刷	25.0	37.5%	50.0%	12.5%	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%
石油・化学等	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-18.2	18.2%	45.5%	36.4%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
鉄鋼・金属等	-64.7	5.9%	23.5%	70.6%	-41.2	5.9%	47.1%	47.1%	-29.4	8.8%	52.9%	38.2%	-14.7	11.8%	61.8%	26.5%
一般機械	-14.3	28.6%	28.6%	42.9%	-32.2	10.7%	46.4%	42.9%	-17.8	17.9%	46.4%	35.7%	0.0	28.6%	42.9%	28.6%
電機・精密等	-16.7	18.5%	46.3%	35.2%	-6.9	25.9%	41.4%	32.8%	-9.0	19.6%	51.8%	28.6%	10.7	26.8%	57.1%	16.1%
輸送用機械	-32.0	16.0%	36.0%	48.0%	-14.3	19.0%	47.6%	33.3%	-47.6	0.0%	52.4%	47.6%	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%
その他製造業	-6.7	20.0%	53.3%	26.7%	-12.5	25.0%	37.5%	37.5%	-6.2	31.3%	31.3%	37.5%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%
非製造業計	-11.4	19.2%	50.2%	30.6%	-15.9	19.7%	44.8%	35.6%	-4.6	19.3%	56.7%	23.9%	4.6	23.1%	58.4%	18.5%
建設業	-23.7	10.5%	55.3%	34.2%	0.0	27.8%	44.4%	27.8%	-5.6	19.4%	55.6%	25.0%	2.7	19.4%	63.9%	16.7%
運輸・倉庫業	-18.7	18.8%	43.8%	37.5%	-56.7	3.3%	36.7%	60.0%	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	23.3	30.0%	63.3%	6.7%
卸売業	-12.5	18.8%	50.0%	31.3%	-33.4	8.3%	50.0%	41.7%	4.2	16.7%	70.8%	12.5%	10.4	20.8%	68.8%	10.4%
小売業	-8.6	25.7%	40.0%	34.3%	-35.3	14.7%	35.3%	50.0%	-20.6	17.6%	44.1%	38.2%	-23.6	17.6%	41.2%	41.2%
飲食店・宿泊業	30.8	46.2%	38.5%	15.4%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%	0.0	15.4%	69.2%	15.4%
不動産業	-31.5	5.3%	57.9%	36.8%	25.0	37.5%	50.0%	12.5%	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
情報サービス業	-7.2	21.4%	50.0%	28.6%	15.2	39.4%	36.4%	24.2%	3.1	34.4%	34.4%	31.3%	15.6	37.5%	40.6%	21.9%
対事業所サービス業	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%
対個人サービス業	7.7	30.8%	46.2%	23.1%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
大企業	6.6	33.3%	40.0%	26.7%	8.9	33.3%	42.2%	24.4%	-4.7	18.6%	58.1%	23.3%	9.3	25.6%	58.1%	16.3%
中堅企業	-8.6	20.7%	50.0%	29.3%	-17.9	21.8%	38.5%	39.7%	-1.3	26.9%	44.9%	28.2%	2.5	25.6%	51.3%	23.1%
中小企業	-22.8	17.4%	42.3%	40.2%	-23.2	15.8%	45.2%	39.0%	-18.0	13.7%	54.6%	31.7%	-2.6	18.8%	59.8%	21.4%
市外本社企業	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	2.7	27.0%	48.6%	24.3%	16.2	27.0%	62.2%	10.8%	32.4	40.5%	51.4%	8.1%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●生産・売上高の増減要因

	平成25年1～3月期												平成25年4～6月期											
	一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力			一般的要因			季節的要因			在庫調整			生産能力		
	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引	+	-	差引
全体	60	136	-76	39	37	2	6	12	-6	4	3	1	69	102	-33	27	37	-10	5	7	-2	8	3	5
製造業計	24	68	-44	15	11	4	3	8	-5	1	0	1	32	57	-25	7	16	-9	2	6	-4	5	1	4
食料品等	2	2	0	0	3	-3	0	0	0	0	0	0	2	1	1	2	0	2	0	0	0	1	0	1
繊維・衣服等	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	-2	0	0	0	0	0	0
印刷	1	3	-2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	-3	0	1	-1	0	0	0	0	0	0
石油・化学等	0	5	-5	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	3	-2	0	2	-2	1	2	-1	1	0	1
鉄鋼・金属等	1	16	-15	0	1	-1	1	3	-2	1	0	1	5	12	-7	1	5	-4	0	1	-1	1	0	1
一般機械	5	11	-6	1	0	1	0	1	-1	0	0	0	8	11	-3	0	0	0	0	0	0	1	1	0
電機・精密等	8	16	-8	8	3	5	0	3	-3	0	0	0	11	10	1	1	5	-4	1	3	-2	0	0	0
輸送用機械	3	9	-6	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1	10	-9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業	3	5	-2	1	2	-1	0	0	0	0	0	0	2	5	-3	3	1	2	0	0	0	1	0	1
非製造業計	36	68	-32	24	26	-2	3	4	-1	3	3	0	37	45	-8	20	21	-1	3	1	2	3	2	1
建設業	9	8	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	6	-2	2	3	-1	0	0	0	0	0	0
運輸・倉庫業	2	14	-12	0	4	-4	0	0	0	1	-1	3	7	-4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	
卸売業	5	15	-10	2	6	-4	1	3	-2	0	0	8	7	1	7	2	5	0	0	0	0	0		
小売業	6	11	-5	2	10	-8	0	0	1	0	1	4	10	-6	5	5	0	1	0	1	1	0	1	
飲食店・宿泊業	2	4	-2	3	0	3	0	0	0	0	0	4	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	
不動産業	2	1	1	4	0	4	1	1	0	1	-1	2	0	2	0	2	-2	1	1	0	0	1	-1	
情報サービス業	10	8	2	5	1	4	1	0	1	2	1	9	8	1	2	3	-1	1	0	1	2	1	1	
対事業所サービス業	0	4	-4	5	1	4	0	0	0	0	0	1	3	-2	0	4	-4	0	0	0	0	0	0	
対個人サービス業	0	3	-3	1	2	-1	0	0	0	0	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
大企業	11	9	2	8	6	2	1	0	1	1	1	8	7	1	3	6	-3	0	0	0	1	0	1	
中堅企業	10	25	-15	8	11	-3	1	1	0	1	0	14	18	-4	9	5	4	2	0	2	2	0	2	
中小企業	30	95	-65	19	18	1	4	11	-7	2	2	39	76	-37	13	24	-11	2	6	-4	5	3	2	
市外本社企業	9	7	2	4	2	2	0	0	0	0	0	8	1	7	2	2	0	1	1	0	0	0	0	

●国内需要

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小
全体	-24.5	11.3%	52.9%	35.8%	-19.3	13.8%	53.1%	33.1%	-6.3	18.3%	57.1%	24.6%
製造業計	-34.7	10.0%	45.3%	44.7%	-28.2	10.9%	50.0%	39.1%	-15.2	15.3%	54.2%	30.5%
食料品等	-55.6	0.0%	44.4%	55.6%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	0.0	27.3%	45.5%	27.3%
繊維・衣服等	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	14.3	42.9%	28.6%	28.6%	-28.6	14.3%	42.9%	42.9%
印刷	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-42.8	14.3%	28.6%	57.1%	-57.1	14.3%	14.3%	71.4%
石油・化学等	-54.5	0.0%	45.5%	54.5%	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%
鉄鋼・金属等	-55.9	5.9%	32.4%	61.8%	-52.9	0.0%	47.1%	52.9%	-20.6	11.8%	55.9%	32.4%
一般機械	-28.6	21.4%	28.6%	50.0%	-38.0	3.4%	55.2%	41.4%	-17.2	20.7%	41.4%	37.9%
電機・精密等	-35.1	5.6%	53.7%	40.7%	-21.1	14.0%	50.9%	35.1%	-7.3	18.2%	56.4%	25.5%
輸送用機械	-25.0	8.3%	58.3%	33.3%	-15.0	15.0%	55.0%	30.0%	-25.0	5.0%	65.0%	30.0%
その他製造業	-6.2	18.8%	56.3%	25.0%	-18.7	18.8%	43.8%	37.5%	-12.5	12.5%	62.5%	25.0%
非製造業計	-16.2	12.3%	59.1%	28.5%	-11.9	16.2%	55.7%	28.1%	1.3	20.9%	59.6%	19.6%
建設業	-20.0	8.6%	62.9%	28.6%	5.9	20.6%	64.7%	14.7%	15.1	24.2%	66.7%	9.1%
運輸・倉庫業	-23.4	3.3%	70.0%	26.7%	-48.3	0.0%	51.7%	48.3%	0.0	21.4%	57.1%	21.4%
卸売業	-26.1	17.4%	39.1%	43.5%	-23.4	6.4%	63.8%	29.8%	12.8	21.3%	70.2%	8.5%
小売業	-27.3	9.1%	54.5%	36.4%	-30.3	12.1%	45.5%	42.4%	-33.3	9.1%	48.5%	42.4%
飲食店・宿泊業	15.4	30.8%	53.8%	15.4%	23.1	46.2%	30.8%	23.1%	0.0	30.8%	38.5%	30.8%
不動産業	-11.1	5.6%	77.8%	16.7%	30.8	38.5%	53.8%	7.7%	30.8	38.5%	53.8%	7.7%
情報サービス業	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%	3.3	23.3%	56.7%	20.0%	0.0	24.1%	51.7%	24.1%
対事業所サービス業	5.6	16.7%	72.2%	11.1%	6.2	25.0%	56.3%	18.8%	0.0	18.8%	62.5%	18.8%
对个人サービス業	-15.4	15.4%	53.8%	30.8%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
大企業	-14.0	11.6%	62.8%	25.6%	-2.3	16.3%	65.1%	18.6%	-7.3	17.1%	58.5%	24.4%
中堅企業	-16.1	12.3%	59.3%	28.4%	-15.6	16.9%	50.6%	32.5%	-5.2	20.8%	53.2%	26.0%
中小企業	-30.3	11.4%	46.9%	41.7%	-25.7	11.4%	51.5%	37.1%	-9.9	16.4%	57.3%	26.3%
市外本社企業	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%	20.0	28.6%	62.9%	8.6%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●海外需要

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	拡大	適正	縮小	BSI	過大	適正	縮小
全体	-29.5	7.7%	55.1%	37.2%	-9.1	13.3%	64.3%	22.4%	-5.4	13.0%	68.6%	18.4%
製造業計	-33.9	10.4%	45.2%	44.3%	-11.5	13.9%	60.7%	25.4%	-10.8	10.7%	67.8%	21.5%
食料品等	0.0	20.0%	60.0%	20.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	0.0	25.0%	50.0%	25.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-28.6	0.0%	71.4%	28.6%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-58.8	5.9%	29.4%	64.7%	-27.8	11.1%	50.0%	38.9%	0.0	22.2%	55.6%	22.2%
一般機械	-65.0	5.0%	25.0%	70.0%	-28.6	9.5%	52.4%	38.1%	-23.8	9.5%	57.1%	33.3%
電機・精密等	-23.7	7.9%	60.5%	31.6%	-9.8	14.6%	61.0%	24.4%	-12.5	7.5%	72.5%	20.0%
輸送用機械	-31.3	25.0%	18.8%	56.3%	0.0	23.1%	53.8%	23.1%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%
その他製造業	0.0	25.0%	50.0%	25.0%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%
非製造業計	-24.0	4.3%	67.4%	28.3%	-5.7	12.5%	69.3%	18.2%	2.3	16.3%	69.8%	14.0%
建設業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
運輸・倉庫業	-50.0	6.3%	37.5%	56.3%	-6.6	26.7%	40.0%	33.3%	7.1	35.7%	35.7%	28.6%
卸売業	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	-19.3	11.5%	57.7%	30.8%	-3.9	19.2%	57.7%	23.1%
小売業	-50.0	0.0%	50.0%	50.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
対事業所サービス業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
对个人サービス業	-25.0	0.0%	75.0%	25.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	-16.6	16.7%	50.0%	33.3%	10.0	26.7%	56.7%	16.7%	17.2	24.1%	69.0%	6.9%
中堅企業	-12.5	6.3%	75.0%	18.8%	0.0	12.9%	74.2%	12.9%	3.2	12.9%	77.4%	9.7%
中小企業	-41.4	5.5%	47.7%	46.9%	-16.1	10.5%	62.9%	26.6%	-14.6	9.8%	65.9%	24.4%
市外本社企業	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	-8.0	12.0%	68.0%	20.0%	4.2	16.7%	70.8%	12.5%

※ BSI = 「拡大」% - 「縮小」%

●完成品在庫水準

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	12.6	15.0%	82.6%	2.4%	9.0	12.8%	83.4%	3.8%	9.0	11.1%	86.8%	2.1%
製造業計	14.5	16.9%	80.7%	2.4%	12.2	15.7%	80.8%	3.5%	11.2	13.5%	84.2%	2.3%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
繊維・衣服等	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	57.1	57.1%	42.9%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	28.0	28.0%	72.0%	0.0%	6.9	10.3%	86.2%	3.4%	3.5	6.9%	89.7%	3.4%
一般機械	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	24.0	24.0%	76.0%	0.0%	24.0	24.0%	76.0%	0.0%
電機・精密等	12.0	12.0%	88.0%	0.0%	13.2	15.1%	83.0%	1.9%	13.5	15.4%	82.7%	1.9%
輸送用機械	9.5	9.5%	90.5%	0.0%	18.8	18.8%	81.3%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
その他製造業	13.3	20.0%	73.3%	6.7%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%
非製造業計	9.9	12.4%	85.1%	2.5%	4.2	8.5%	87.2%	4.3%	6.0	7.7%	90.6%	1.7%
建設業	0.0	8.3%	83.3%	8.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
運輸・倉庫業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	19.5	19.5%	80.5%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	9.5	9.5%	90.5%	0.0%
小売業	10.7	14.3%	82.1%	3.6%	0.0	10.7%	78.6%	10.7%	7.1	10.7%	85.7%	3.6%
飲食店・宿泊業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
情報サービス業	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	9.7	9.7%	90.3%	0.0%	16.1	16.1%	83.9%	0.0%	6.7	6.7%	93.3%	0.0%
中堅企業	2.0	4.0%	94.0%	2.0%	4.0	11.8%	80.4%	7.8%	9.8	13.7%	82.4%	3.9%
中小企業	17.5	20.1%	77.2%	2.6%	10.4	13.7%	83.1%	3.3%	9.8	12.0%	85.8%	2.2%
市外本社企業	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%	0.0	4.2%	91.7%	4.2%	4.2	4.2%	95.8%	0.0%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●原材料在庫水準

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	6.2	10.4%	85.3%	4.2%	6.6	10.4%	85.8%	3.8%	7.0	10.5%	86.0%	3.5%
製造業計	10.7	13.1%	84.5%	2.4%	7.9	11.9%	84.1%	4.0%	9.2	12.6%	83.9%	3.4%
食料品等	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
繊維・衣服等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	7.4	14.8%	77.8%	7.4%	6.7	10.0%	86.7%	3.3%	6.7	10.0%	86.7%	3.3%
一般機械	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	11.5	19.2%	73.1%	7.7%
電機・精密等	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	16.6	18.5%	79.6%	1.9%	15.4	17.3%	80.8%	1.9%
輸送用機械	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
その他製造業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%
非製造業計	-2.2	5.5%	86.8%	7.7%	3.5	7.1%	89.3%	3.6%	2.4	6.0%	90.5%	3.6%
建設業	-16.7	8.3%	66.7%	25.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%
運輸・倉庫業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	8.0	12.0%	84.0%	4.0%	9.4	12.5%	84.4%	3.1%	6.3	9.4%	87.5%	3.1%
小売業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
飲食店・宿泊業	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%	8.3	8.3%	91.7%	0.0%
不動産業	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
大企業	4.0	8.0%	88.0%	4.0%	0.0	4.3%	91.3%	4.3%	4.6	9.1%	86.4%	4.5%
中堅企業	4.7	7.1%	90.5%	2.4%	7.5	7.5%	92.5%	0.0%	10.0	10.0%	90.0%	0.0%
中小企業	7.9	12.4%	83.1%	4.5%	7.9	12.4%	83.1%	4.5%	7.3	11.3%	84.7%	4.0%
市外本社企業	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%	0.0	5.3%	89.5%	5.3%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●製品価格水準

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	-22.8	4.0%	69.2%	26.8%	-14.2	4.8%	76.1%	19.0%	-12.8	6.4%	74.4%	19.2%
製造業計	-29.5	2.1%	66.3%	31.6%	-20.0	3.2%	73.7%	23.2%	-20.7	3.2%	72.9%	23.9%
食料品等	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
繊維・衣服等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%
印刷	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
石油・化学等	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	-20.0	0.0%	80.0%	20.0%	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
鉄鋼・金属等	-58.8	0.0%	41.2%	58.8%	-41.2	0.0%	58.8%	41.2%	-41.2	0.0%	58.8%	41.2%
一般機械	-28.5	3.6%	64.3%	32.1%	-13.8	6.9%	72.4%	20.7%	-24.2	3.4%	69.0%	27.6%
電機・精密等	-20.3	1.9%	75.9%	22.2%	-17.5	1.8%	78.9%	19.3%	-23.6	0.0%	76.4%	23.6%
輸送用機械	-40.0	0.0%	60.0%	40.0%	-30.0	0.0%	70.0%	30.0%	-20.0	5.0%	70.0%	25.0%
その他製造業	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
非製造業計	-16.9	5.6%	71.8%	22.5%	-8.8	6.4%	78.4%	15.2%	-5.4	9.4%	75.9%	14.8%
建設業	-21.8	6.3%	65.6%	28.1%	0.0	13.3%	73.3%	13.3%	-3.4	13.3%	70.0%	16.7%
運輸・倉庫業	-12.5	4.2%	79.2%	16.7%	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-21.1	10.5%	57.9%	31.6%
卸売業	-11.1	8.9%	71.1%	20.0%	-10.9	8.7%	71.7%	19.6%	6.5	15.2%	76.1%	8.7%
小売業	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	-12.9	3.2%	80.6%	16.1%	-9.6	6.5%	77.4%	16.1%
飲食店・宿泊業	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%
不動産業	-37.5	0.0%	62.5%	37.5%	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	-9.1	18.2%	54.5%	27.3%
情報サービス業	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	-13.3	0.0%	86.7%	13.3%	-13.8	0.0%	86.2%	13.8%
対事業所サービス業	-23.5	0.0%	76.5%	23.5%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%	-10.0	0.0%	90.0%	10.0%
大企業	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-2.6	5.1%	87.2%	7.7%	0.0	5.4%	89.2%	5.4%
中堅企業	-18.7	4.0%	73.3%	22.7%	-8.1	6.8%	78.4%	14.9%	-1.3	9.5%	79.7%	10.8%
中小企業	-26.6	4.2%	65.0%	30.8%	-18.6	4.0%	73.4%	22.6%	-18.6	5.7%	70.0%	24.3%
市外本社企業	-14.8	0.0%	85.2%	14.8%	-9.1	6.1%	78.8%	15.2%	-9.1	6.1%	78.8%	15.2%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●原材料価格水準

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降	BSI	上昇	不変	下降
全体	12.1	17.7%	76.7%	5.6%	24.7	28.3%	68.1%	3.6%	31.6	35.2%	61.2%	3.6%
製造業計	6.8	13.5%	79.8%	6.7%	21.9	24.6%	72.7%	2.7%	29.8	33.1%	63.5%	3.3%
食料品等	50.0	50.0%	50.0%	0.0%	30.0	30.0%	70.0%	0.0%	50.0	50.0%	50.0%	0.0%
繊維・衣服等	16.6	33.3%	50.0%	16.7%	42.9	42.9%	57.1%	0.0%	71.4	71.4%	28.6%	0.0%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
石油・化学等	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	36.4	45.5%	45.5%	9.1%	54.5	54.5%	45.5%	0.0%
鉄鋼・金属等	15.7	18.8%	78.1%	3.1%	25.8	29.0%	67.7%	3.2%	29.0	35.5%	58.1%	6.5%
一般機械	23.1	23.1%	76.9%	0.0%	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	33.3	37.0%	59.3%	3.7%
電機・精密等	3.9	5.9%	92.2%	2.0%	14.6	16.4%	81.8%	1.8%	18.8	22.6%	73.6%	3.8%
輸送用機械	-36.4	0.0%	63.6%	36.4%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	30.0	30.0%	70.0%	0.0%
その他製造業	-7.1	0.0%	92.9%	7.1%	20.0	20.0%	80.0%	0.0%	20.0	26.7%	66.7%	6.7%
非製造業計	19.7	23.6%	72.4%	3.9%	29.1	33.9%	61.3%	4.8%	34.1	38.2%	57.7%	4.1%
建設業	28.6	38.1%	52.4%	9.5%	59.1	63.6%	31.8%	4.5%	63.7	68.2%	27.3%	4.5%
運輸・倉庫業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%	66.7	66.7%	33.3%	0.0%
卸売業	15.6	25.0%	65.6%	9.4%	30.6	38.9%	52.8%	8.3%	36.1	41.7%	52.8%	5.6%
小売業	23.5	23.5%	76.5%	0.0%	23.5	29.4%	64.7%	5.9%	41.2	47.1%	47.1%	5.9%
飲食店・宿泊業	25.0	25.0%	75.0%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
不動産業	33.3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	18.2	18.2%	81.8%	0.0%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
对个人サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%	14.3	14.3%	85.7%	0.0%
大企業	-7.4	3.7%	85.2%	11.1%	15.4	15.4%	84.6%	0.0%	20.8	20.8%	79.2%	0.0%
中堅企業	12.0	18.0%	76.0%	6.0%	38.5	40.4%	57.7%	1.9%	36.6	38.5%	59.6%	1.9%
中小企業	14.3	19.5%	75.2%	5.2%	22.7	27.5%	67.6%	4.8%	31.5	36.4%	58.7%	4.9%
市外本社企業	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	22.7	22.7%	77.3%	0.0%	31.8	31.8%	68.2%	0.0%

※ BSI = 「上昇」% - 「下降」%

●資金繰り

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化
全体	-10.1	7.2%	75.4%	17.3%	-9.0	5.4%	80.2%	14.4%	-6.1	5.4%	83.0%	11.5%
製造業計	-15.1	5.4%	74.1%	20.5%	-9.5	4.7%	81.1%	14.2%	-9.6	3.7%	83.0%	13.3%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
繊維・衣服等	-33.3	16.7%	33.3%	50.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
印刷	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%	0.0	14.3%	71.4%	14.3%
石油・化学等	-22.2	0.0%	77.8%	22.2%	-33.3	0.0%	66.7%	33.3%	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%
鉄鋼・金属等	-31.2	6.3%	56.3%	37.5%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%	-20.6	5.9%	67.6%	26.5%
一般機械	-3.6	14.3%	67.9%	17.9%	-13.8	6.9%	72.4%	20.7%	-20.7	3.4%	72.4%	24.1%
電機・精密等	-13.2	0.0%	86.8%	13.2%	-5.2	3.4%	87.9%	8.6%	-5.3	1.8%	91.1%	7.1%
輸送用機械	-8.0	8.0%	76.0%	16.0%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%	-9.5	0.0%	90.5%	9.5%
その他製造業	-20.0	6.7%	66.7%	26.7%	7.1	7.1%	92.9%	0.0%	0.0	7.1%	85.7%	7.1%
非製造業計	-6.1	8.7%	76.5%	14.8%	-8.6	5.9%	79.5%	14.5%	-3.2	6.8%	83.1%	10.0%
建設業	-13.9	0.0%	86.1%	13.9%	-8.9	2.9%	85.3%	11.8%	0.0	8.8%	82.4%	8.8%
運輸・倉庫業	-10.7	3.6%	82.1%	14.3%	-7.7	3.8%	84.6%	11.5%	0.0	3.8%	92.3%	3.8%
卸売業	0.0	19.6%	60.9%	19.6%	-14.8	4.3%	76.6%	19.1%	-12.8	2.1%	83.0%	14.9%
小売業	-15.2	3.0%	78.8%	18.2%	-18.8	3.1%	75.0%	21.9%	-9.3	6.3%	78.1%	15.6%
飲食店・宿泊業	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%
不動産業	-5.3	10.5%	73.7%	15.8%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	7.7	15.4%	76.9%	7.7%
情報サービス業	7.7	19.2%	69.2%	11.5%	-3.7	11.1%	74.1%	14.8%	-11.5	0.0%	88.5%	11.5%
対事業所サービス業	5.3	5.3%	94.7%	0.0%	0.0	6.3%	87.5%	6.3%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%
对个人サービス業	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%	-8.4	8.3%	75.0%	16.7%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
大企業	2.3	2.3%	97.7%	0.0%	2.3	9.3%	83.7%	7.0%	0.0	4.9%	90.2%	4.9%
中堅企業	-9.1	5.2%	80.5%	14.3%	-9.3	4.0%	82.7%	13.3%	-5.3	2.7%	89.3%	8.0%
中小企業	-13.1	9.4%	68.2%	22.5%	-11.7	5.9%	76.6%	17.6%	-9.0	6.3%	78.4%	15.3%
市外本社企業	-3.7	0.0%	96.3%	3.7%	-2.8	0.0%	97.2%	2.8%	5.6	5.6%	94.4%	0.0%

※ BSI = 「改善」% - 「悪化」%

●金融機関の貸出態度

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい	BSI	緩い	不変	厳しい
全体	-3.2	9.7%	77.4%	12.9%	-0.8	10.5%	78.2%	11.3%	-3.0	9.2%	78.6%	12.2%
製造業計	-2.9	8.6%	79.9%	11.5%	0.0	9.7%	80.7%	9.7%	-0.6	9.1%	81.1%	9.7%
食料品等	-11.1	0.0%	88.9%	11.1%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	33.3%	33.3%	33.3%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%	14.3	28.6%	57.1%	14.3%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
石油・化学等	0.0	11.1%	77.8%	11.1%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	-16.2	3.2%	77.4%	19.4%	-6.1	9.1%	75.8%	15.2%	-6.1	9.1%	75.8%	15.2%
一般機械	-3.6	10.7%	75.0%	14.3%	-10.3	6.9%	75.9%	17.2%	-10.3	6.9%	75.9%	17.2%
電機・精密等	2.0	10.2%	81.6%	8.2%	7.4	13.0%	81.5%	5.6%	7.5	13.2%	81.1%	5.7%
輸送用機械	4.8	4.8%	95.2%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%	6.3	6.3%	93.8%	0.0%
その他製造業	0.0	15.4%	69.2%	15.4%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	-15.4	0.0%	84.6%	15.4%
非製造業計	-3.5	10.7%	75.1%	14.2%	-1.6	11.3%	75.8%	12.9%	-5.4	9.2%	76.2%	14.6%
建設業	-22.6	3.2%	71.0%	25.8%	0.0	6.7%	86.7%	6.7%	-3.3	6.7%	83.3%	10.0%
運輸・倉庫業	0.0	7.4%	85.2%	7.4%	0.0	4.0%	92.0%	4.0%	-4.0	0.0%	96.0%	4.0%
卸売業	0.0	14.0%	72.1%	14.0%	-4.8	11.9%	71.4%	16.7%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
小売業	-14.3	10.7%	64.3%	25.0%	-18.5	3.7%	74.1%	22.2%	-22.2	3.7%	70.4%	25.9%
飲食店・宿泊業	22.2	22.2%	77.8%	0.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%	10.0	20.0%	70.0%	10.0%
不動産業	12.5	18.8%	75.0%	6.3%	27.3	36.4%	54.5%	9.1%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%
情報サービス業	-16.6	5.6%	72.2%	22.2%	-5.0	15.0%	65.0%	20.0%	-5.3	15.8%	63.2%	21.1%
対事業所サービス業	13.3	13.3%	86.7%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	16.7	16.7%	83.3%	0.0%
对个人サービス業	10.0	10.0%	90.0%	0.0%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%	-11.1	11.1%	66.7%	22.2%
大企業	2.5	5.0%	92.5%	2.5%	5.2	10.5%	84.2%	5.3%	2.7	8.1%	86.5%	5.4%
中堅企業	-1.6	11.1%	76.2%	12.7%	1.7	11.7%	78.3%	10.0%	1.7	11.7%	78.3%	10.0%
中小企業	-4.9	10.5%	74.1%	15.4%	-2.9	11.0%	75.1%	13.9%	-6.0	9.3%	75.4%	15.3%
市外本社企業	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	3.7	3.7%	96.3%	0.0%	3.7	3.7%	96.3%	0.0%

※ BSI = 「緩い」% - 「厳しい」%

●雇用人員

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	-1.1	15.4%	68.1%	16.5%	-6.9	11.7%	69.7%	18.6%	-2.6	12.2%	73.0%	14.8%
製造業計	6.8	20.5%	65.8%	13.7%	4.2	16.6%	71.0%	12.4%	6.8	16.2%	74.3%	9.4%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	-9.1	9.1%	72.7%	18.2%
繊維・衣服等	16.7	16.7%	83.3%	0.0%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
印刷	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%
鉄鋼・金属等	32.4	41.2%	50.0%	8.8%	20.6	26.5%	67.6%	5.9%	23.6	26.5%	70.6%	2.9%
一般機械	-3.6	25.0%	46.4%	28.6%	6.9	13.8%	79.3%	6.9%	0.0	10.3%	79.3%	10.3%
電機・精密等	3.7	20.4%	63.0%	16.7%	10.5	19.3%	71.9%	8.8%	9.1	16.4%	76.4%	7.3%
輸送用機械	8.0	16.0%	76.0%	8.0%	4.7	19.0%	66.7%	14.3%	4.7	19.0%	66.7%	14.3%
その他製造業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	-18.8	12.5%	56.3%	31.3%	12.5	25.0%	62.5%	12.5%
非製造業計	-7.3	11.4%	69.9%	18.7%	-16.1	7.6%	68.6%	23.7%	-10.2	8.9%	71.9%	19.1%
建設業	-21.0	5.3%	68.4%	26.3%	-45.7	2.9%	48.6%	48.6%	-25.7	5.7%	62.9%	31.4%
運輸・倉庫業	3.2	16.1%	71.0%	12.9%	-10.3	6.9%	75.9%	17.2%	-6.9	6.9%	79.3%	13.8%
卸売業	4.2	16.7%	70.8%	12.5%	12.7	17.0%	78.7%	4.3%	8.5	14.9%	78.7%	6.4%
小売業	5.7	14.3%	77.1%	8.6%	-3.0	9.1%	78.8%	12.1%	6.1	15.2%	75.8%	9.1%
飲食店・宿泊業	-23.1	0.0%	76.9%	23.1%	-30.8	7.7%	53.8%	38.5%	-7.7	7.7%	76.9%	15.4%
不動産業	-4.8	9.5%	76.2%	14.3%	-18.8	0.0%	81.3%	18.8%	-6.3	0.0%	93.8%	6.3%
情報サービス業	-17.8	17.9%	46.4%	35.7%	-39.4	3.0%	54.5%	42.4%	-37.5	6.3%	50.0%	43.8%
対事業所サービス業	-10.5	5.3%	78.9%	15.8%	-17.6	0.0%	82.4%	17.6%	-11.7	5.9%	76.5%	17.6%
对个人サービス業	-30.8	0.0%	69.2%	30.8%	-7.7	15.4%	61.5%	23.1%	-23.1	7.7%	61.5%	30.8%
大企業	-2.2	8.9%	80.0%	11.1%	-10.9	8.7%	71.7%	19.6%	-13.6	9.1%	68.2%	22.7%
中堅企業	-6.1	9.9%	74.1%	16.0%	-9.0	12.8%	65.4%	21.8%	1.3	14.1%	73.1%	12.8%
中小企業	1.4	18.9%	63.6%	17.5%	-3.8	13.1%	70.0%	16.9%	0.3	13.5%	73.3%	13.2%
市外本社企業	-10.0	6.7%	76.7%	16.7%	-21.1	2.6%	73.7%	23.7%	-18.5	2.6%	76.3%	21.1%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●労働時間

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期			
	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少	BSI	増加	不変	減少
全体	-6.2	13.7%	66.4%	19.9%	-0.7	14.8%	69.7%	15.5%	-4.5	10.6%	74.2%	15.1%
製造業計	-21.5	9.9%	58.6%	31.4%	-10.4	11.9%	65.8%	22.3%	-12.0	8.9%	70.2%	20.9%
食料品等	11.1	11.1%	88.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	27.3	27.3%	72.7%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	16.7%	66.7%	16.7%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-42.9	0.0%	57.1%	42.9%
印刷	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	28.6	28.6%	71.4%	0.0%	-14.3	0.0%	85.7%	14.3%
石油・化学等	-18.2	9.1%	63.6%	27.3%	9.1	18.2%	72.7%	9.1%	18.2	18.2%	81.8%	0.0%
鉄鋼・金属等	-47.1	2.9%	47.1%	50.0%	-29.4	5.9%	58.8%	35.3%	-26.5	5.9%	61.8%	32.4%
一般機械	-32.2	10.7%	46.4%	42.9%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%	-6.9	13.8%	65.5%	20.7%
電機・精密等	-16.6	13.0%	57.4%	29.6%	-14.1	7.0%	71.9%	21.1%	-18.1	5.5%	70.9%	23.6%
輸送用機械	-24.0	12.0%	52.0%	36.0%	-19.1	9.5%	61.9%	28.6%	-9.5	9.5%	71.4%	19.0%
その他製造業	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%	6.3	31.3%	43.8%	25.0%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
非製造業計	5.7	16.7%	72.4%	11.0%	7.3	17.2%	73.0%	9.9%	1.8	12.1%	77.6%	10.3%
建設業	10.6	21.1%	68.4%	10.5%	20.0	31.4%	57.1%	11.4%	5.7	17.1%	71.4%	11.4%
運輸・倉庫業	3.2	18.8%	65.6%	15.6%	-13.4	3.3%	80.0%	16.7%	3.3	10.0%	83.3%	6.7%
卸売業	-4.2	8.3%	79.2%	12.5%	6.4	8.5%	89.4%	2.1%	8.5	8.5%	91.5%	0.0%
小売業	11.4	25.7%	60.0%	14.3%	-3.2	15.6%	65.6%	18.8%	-12.5	9.4%	68.8%	21.9%
飲食店・宿泊業	23.1	46.2%	30.8%	23.1%	15.4	30.8%	53.8%	15.4%	-15.4	15.4%	53.8%	30.8%
不動産業	4.8	4.8%	95.2%	0.0%	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	3.4	10.3%	82.8%	6.9%	29.0	35.5%	58.1%	6.5%	10.0	26.7%	56.7%	16.7%
対事業所サービス業	5.8	17.6%	70.6%	11.8%	5.9	11.8%	82.4%	5.9%	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%
对个人サービス業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	-16.7	0.0%	83.3%	16.7%	8.4	16.7%	75.0%	8.3%
大企業	2.2	13.6%	75.0%	11.4%	6.5	17.4%	71.7%	10.9%	-13.7	4.5%	77.3%	18.2%
中堅企業	8.5	20.7%	67.1%	12.2%	5.4	18.7%	68.0%	13.3%	2.7	14.7%	73.3%	12.0%
中小企業	-12.5	12.1%	63.3%	24.6%	-6.0	12.0%	70.0%	18.0%	-7.5	9.8%	72.9%	17.3%
市外本社企業	0.0	10.0%	80.0%	10.0%	15.8	23.7%	68.4%	7.9%	13.2	15.8%	81.6%	2.6%

※ BSI = 「増加」% - 「減少」%

●新規学卒の採用実績・計画

	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	41	10.5%	51	13.0%	169	42.3%
製造業計	17	9.7%	19	10.8%	63	35.2%
食料品等	1	11.1%	0	0.0%	5	50.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%
印刷	0	0.0%	0	0.0%	3	50.0%
石油・化学等	0	0.0%	0	0.0%	6	60.0%
鉄鋼・金属等	2	6.3%	5	17.2%	5	16.7%
一般機械	2	7.7%	2	7.1%	10	34.5%
電機・精密等	8	16.0%	7	13.0%	20	37.0%
輸送用機械	3	13.6%	2	11.1%	9	47.4%
その他製造業	1	7.1%	2	14.3%	4	26.7%
非製造業計	24	11.1%	32	14.8%	106	48.0%
建設業	5	15.6%	9	29.0%	18	54.5%
運輸・倉庫業	4	14.3%	5	19.2%	14	53.8%
卸売業	4	9.3%	2	4.7%	15	33.3%
小売業	3	10.7%	6	20.0%	18	60.0%
飲食店・宿泊業	1	8.3%	1	7.7%	10	76.9%
不動産業	3	15.0%	2	14.3%	3	20.0%
情報サービス業	3	10.7%	5	15.2%	19	59.4%
対事業所サービス業	0	0.0%	1	7.1%	7	46.7%
対個人サービス業	1	9.1%	1	8.3%	2	16.7%
大企業	11	29.7%	11	27.5%	31	75.6%
中堅企業	3	4.0%	7	9.6%	43	57.3%
中小企業	20	7.8%	24	9.8%	67	26.8%
市外本社企業	7	28.0%	9	26.5%	28	82.4%

●経験者の採用実績・計画

	平成24年10～12月期		平成25年1～3月期		平成25年4～6月期	
	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率	実施 企業数	実施 比率
全体	128	32.7%	134	34.2%	169	26.8%
製造業計	41	23.4%	52	29.5%	63	20.7%
食料品等	1	11.1%	2	20.0%	5	30.0%
繊維・衣服等	0	0.0%	4	66.7%	1	16.7%
印刷	2	28.6%	3	50.0%	3	0.0%
石油・化学等	2	18.2%	0	0.0%	6	0.0%
鉄鋼・金属等	5	15.6%	5	17.2%	5	16.7%
一般機械	7	26.9%	5	17.9%	10	13.8%
電機・精密等	13	26.0%	22	40.7%	20	24.1%
輸送用機械	6	27.3%	3	16.7%	9	26.3%
その他製造業	5	35.7%	8	57.1%	4	40.0%
非製造業計	87	40.1%	82	38.0%	106	31.7%
建設業	10	31.3%	12	38.7%	18	30.3%
運輸・倉庫業	13	46.4%	7	26.9%	14	23.1%
卸売業	12	27.9%	6	14.0%	15	17.8%
小売業	11	39.3%	10	33.3%	18	23.3%
飲食店・宿泊業	7	58.3%	10	76.9%	10	61.5%
不動産業	5	25.0%	2	14.3%	3	33.3%
情報サービス業	17	60.7%	22	66.7%	19	53.1%
対事業所サービス業	8	53.3%	8	57.1%	7	26.7%
対個人サービス業	4	36.4%	5	41.7%	2	41.7%
大企業	17	45.9%	20	50.0%	31	43.9%
中堅企業	36	48.0%	36	49.3%	43	34.7%
中小企業	65	25.5%	60	24.5%	67	18.4%
市外本社企業	10	40.0%	18	52.9%	28	50.0%

●生産・営業用設備

	平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				平成25年4～6月期				平成25年7～9月期			
	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足	BSI	過大	適正	不足
全体	3.7	10.7%	82.4%	7.0%	3.1	10.9%	81.3%	7.8%	2.6	9.0%	84.5%	6.4%	2.1	8.3%	85.5%	6.2%
製造業計	7.9	15.3%	77.4%	7.4%	10.4	18.7%	73.1%	8.3%	9.4	15.1%	79.2%	5.7%	9.9	14.6%	80.7%	4.7%
食料品等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	9.1%	81.8%	9.1%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%	9.1	9.1%	90.9%	0.0%
繊維・衣服等	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%	-14.3	14.3%	57.1%	28.6%
印刷	12.5	12.5%	87.5%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
石油・化学等	-27.3	0.0%	72.7%	27.3%	-9.1	0.0%	90.9%	9.1%	-18.2	0.0%	81.8%	18.2%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	25.7	34.3%	57.1%	8.6%	32.4	35.3%	61.8%	2.9%	29.4	29.4%	70.6%	0.0%	35.3	35.3%	64.7%	0.0%
一般機械	11.1	14.8%	81.5%	3.7%	6.9	17.2%	72.4%	10.3%	3.4	10.3%	82.8%	6.9%	0.0	6.9%	86.2%	6.9%
電機・精密等	1.9	9.4%	83.0%	7.5%	14.0	19.3%	75.4%	5.3%	12.5	16.1%	80.4%	3.6%	10.7	14.3%	82.1%	3.6%
輸送用機械	24.0	28.0%	68.0%	4.0%	23.8	23.8%	76.2%	0.0%	9.5	14.3%	81.0%	4.8%	9.5	14.3%	81.0%	4.8%
その他製造業	-12.5	0.0%	87.5%	12.5%	-25.0	6.3%	62.5%	31.3%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%	-6.2	6.3%	81.3%	12.5%
非製造業計	0.5	7.1%	86.3%	6.6%	-3.0	4.4%	88.2%	7.4%	-3.1	3.9%	89.0%	7.0%	-4.4	3.1%	89.5%	7.5%
建設業	0.0	5.7%	88.6%	5.7%	2.9	8.8%	85.3%	5.9%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%	0.0	5.9%	88.2%	5.9%
運輸・倉庫業	-9.6	6.5%	77.4%	16.1%	-3.4	3.3%	90.0%	6.7%	0.0	3.3%	93.3%	3.3%	-3.3	0.0%	96.7%	3.3%
卸売業	6.5	13.0%	80.4%	6.5%	-4.5	2.2%	91.1%	6.7%	-4.5	2.2%	91.1%	6.7%	-6.7	0.0%	93.3%	6.7%
小売業	-2.8	8.6%	80.0%	11.4%	-6.3	3.1%	87.5%	9.4%	-3.2	3.1%	90.6%	6.3%	-3.2	3.1%	90.6%	6.3%
飲食店・宿泊業	-7.7	0.0%	92.3%	7.7%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
情報サービス業	6.9	6.9%	93.1%	0.0%	-6.2	9.4%	75.0%	15.6%	-12.9	9.7%	67.7%	22.6%	-16.1	9.7%	64.5%	25.8%
対事業所サービス業	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	-5.9	0.0%	94.1%	5.9%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
対個人サービス業	7.7	7.7%	92.3%	0.0%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%	0.0	7.7%	84.6%	7.7%
大企業	2.2	4.5%	93.2%	2.3%	6.8	9.1%	88.6%	2.3%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%	0.0	4.8%	90.5%	4.8%
中堅企業	2.5	8.8%	85.0%	6.3%	-6.7	4.1%	85.1%	10.8%	-2.7	4.1%	89.2%	6.8%	-4.0	4.1%	87.8%	8.1%
中小企業	4.7	13.0%	78.7%	8.3%	5.6	14.2%	77.2%	8.6%	4.9	11.6%	81.6%	6.7%	4.8	11.2%	82.4%	6.4%
市外本社企業	0.0	3.3%	93.3%	3.3%	0.0	2.7%	94.6%	2.7%	0.0	5.4%	89.2%	5.4%	-2.7	0.0%	97.3%	2.7%

※ BSI = 「過大」% - 「不足」%

●設備投資の動向

	平成24年10～12月期			平成25年1～3月期			平成25年4～6月期			平成25年7～9月期		
	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI	実施企業数	実施比率	実施企業BSI
全体	163	38.4%	14.1	152	37.0%	22.9	154	37.5%	26.7	140	34.1%	9.1
製造業計	69	37.1%	23.6	71	38.0%	22.9	64	34.4%	14.5	60	32.4%	0.0
食料品等	5	55.6%	40.0	8	72.7%	37.5	6	54.5%	16.7	5	45.5%	-20.0
繊維・衣服等	0	0.0%	0.0	1	14.3%	100.0	0	0.0%	0.0	0	0.0%	0.0
印刷	3	42.9%	-33.3	2	33.3%	0.0	2	33.3%	0.0	1	16.7%	0.0
石油・化学等	5	45.5%	40.0	4	36.4%	25.0	3	27.3%	33.3	4	36.4%	25.0
鉄鋼・金属等	13	37.1%	33.4	11	33.3%	0.0	11	33.3%	0.0	8	24.2%	12.5
一般機械	6	22.2%	16.7	7	25.0%	14.3	7	25.0%	14.3	9	32.1%	11.1
電機・精密等	20	39.2%	20.0	22	40.7%	27.3	17	32.1%	6.2	17	32.1%	-12.5
輸送用機械	15	60.0%	13.3	9	42.9%	50.0	10	47.6%	33.3	9	42.9%	0.0
その他製造業	2	13.3%	100.0	7	43.8%	0.0	8	50.0%	25.0	7	46.7%	0.0
非製造業計	94	39.3%	6.8	81	36.2%	23.1	90	40.0%	35.7	80	35.4%	16.2
建設業	9	25.0%	0.0	8	23.5%	25.0	9	26.5%	33.3	6	17.6%	0.0
運輸・倉庫業	14	45.2%	0.0	18	62.1%	37.5	18	62.1%	6.3	17	58.6%	20.0
卸売業	10	21.7%	20.0	8	18.6%	25.0	11	25.0%	27.3	8	17.8%	0.0
小売業	18	54.5%	-23.5	15	45.5%	0.0	18	54.5%	58.8	15	45.5%	21.5
飲食店・宿泊業	5	41.7%	40.0	3	25.0%	66.7	4	33.3%	75.0	6	50.0%	33.3
不動産業	9	45.0%	25.0	4	28.6%	25.0	4	28.6%	75.0	3	21.4%	0.0
情報サービス業	12	41.4%	0.0	13	44.8%	30.8	15	51.7%	35.7	13	44.8%	25.0
対事業所サービス業	11	57.9%	20.0	7	41.2%	14.3	7	41.2%	20.0	8	47.1%	0.0
対個人サービス業	6	46.2%	33.3	5	38.5%	0.0	4	30.8%	25.0	4	30.8%	25.0
大企業	36	81.8%	-6.1	32	74.4%	25.0	34	81.0%	20.7	32	76.2%	14.8
中堅企業	39	49.4%	7.9	30	40.0%	30.0	36	48.0%	47.2	28	37.3%	3.6
中小企業	72	26.4%	27.2	66	25.8%	22.7	61	23.7%	25.4	56	21.8%	13.0
市外本社企業	16	55.2%	12.5	24	64.9%	12.5	23	62.2%	4.5	24	64.9%	0.0

●設備投資の動機・目的

	受注需要 増対応	合理化 省力化	研究開発	維持 補修	公害 安全対策	労働環境 改善	その他
全体	32.9%	33.6%	15.1%	64.4%	8.2%	11.0%	8.2%
製造業計	32.4%	45.1%	23.9%	60.6%	11.3%	11.3%	5.6%
食料品等	25.0%	62.5%	0.0%	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服等	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
印刷	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
石油・化学等	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%
鉄鋼・金属等	36.4%	54.5%	45.5%	63.6%	0.0%	9.1%	9.1%
一般機械	42.9%	28.6%	28.6%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%
電機・精密等	36.4%	54.5%	27.3%	54.5%	9.1%	13.6%	0.0%
輸送用機械	44.4%	55.6%	22.2%	77.8%	33.3%	22.2%	11.1%
その他製造業	14.3%	14.3%	14.3%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業計	33.3%	22.7%	6.7%	68.0%	5.3%	10.7%	10.7%
建設業	25.0%	25.0%	37.5%	62.5%	0.0%	37.5%	0.0%
運輸・倉庫業	25.0%	25.0%	0.0%	87.5%	18.8%	6.3%	0.0%
卸売業	0.0%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%
小売業	28.6%	14.3%	0.0%	64.3%	0.0%	7.1%	35.7%
飲食店・宿泊業	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
不動産業	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	58.3%	33.3%	8.3%	41.7%	0.0%	8.3%	8.3%
対事業所サービス業	57.1%	28.6%	0.0%	85.7%	0.0%	14.3%	0.0%
対個人サービス業	40.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大企業	38.7%	41.9%	19.4%	67.7%	12.9%	6.5%	16.1%
中堅企業	30.0%	30.0%	3.3%	70.0%	3.3%	13.3%	3.3%
中小企業	27.0%	28.6%	17.5%	58.7%	6.3%	11.1%	7.9%
市外本社企業	45.5%	40.9%	18.2%	68.2%	13.6%	13.6%	4.5%

●設定為替レート

	今期	6ヶ月先
全体	91.7	94.2
製造業計	90.8	93.4
食料品等	89.3	95.7
繊維・衣服等	92.2	95.6
印刷	95.0	95.0
石油・化学等	87.7	90.7
鉄鋼・金属等	91.7	95.4
一般機械	92.3	92.4
電機・精密等	90.0	93.3
輸送用機械	88.2	89.6
その他製造業	91.9	94.0
非製造業計	92.9	95.3
建設業	91.7	93.8
運輸・倉庫業	91.8	94.2
卸売業	94.5	97.2
小売業	91.7	95.2
飲食店・宿泊業	90.0	87.5
不動産業	91.7	93.7
情報サービス業	93.1	97.1
対事業所サービス業	92.7	95.2
対個人サービス業	—	—
大企業	89.4	91.4
中堅企業	91.9	94.2
中小企業	92.3	95.0
市外本社企業	89.6	91.1

第84回 横浜市景況・経営動向調査票

(2013年3月調査)

提出先：横浜市経済局

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成25年3月8日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)	貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)
平成25年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 2. 海外需要(売上)の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 3. 販売価格の動向 8. 為替レートの動向 4. 仕入れ価格の動向 9. 税制・会計制度等の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 10. その他()
平成25年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		
平成25年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い		

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成25年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成25年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成25年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成25年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成25年1～3月期								
平成25年4～6月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成25年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成25年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成25年1～3月期										
平成25年4～6月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成25年1～3月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成25年1～3月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成25年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成25年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成25年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(1～3月期)の入社実績、来期(4～6月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成25年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成25年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年1～3月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年4～6月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成25年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成25年1～3月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル _____円	おおよそ1ドル _____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

—裏面に続きます—

第84回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

―市内企業の人材採用について―

提出先：横浜市経済局

I. 貴社の採用状況について

Q1. 貴社における平成24年度の採用状況について、それぞれ下表の選択肢の中から該当する番号(職種含む)すべてに○をつけてください。

a.正社員(新卒者)	1. 採用した (①事務職 ②営業販売職 ③技術職 ④研究職 ⑤特定の職種なし ⑥その他())	2. 採用しなかった
b.正社員(中途採用者)	1. 採用した (①事務職 ②営業販売職 ③技術職 ④研究職 ⑤特定の職種なし ⑥その他())	2. 採用しなかった
c.正社員以外 (パートなど)	1. 採用した (①事務職 ②営業販売職 ③技術職 ④研究職 ⑤その他())	2. 採用しなかった

Q2. 貴社における平成25年度の採用計画について、それぞれ下表の選択肢の中から該当する番号(職種含む)すべてに○をつけてください。

a.正社員(新卒者)	1. 採用する予定 (①事務職 ②営業販売職 ③技術職 ④研究職 ⑤特定の職種なし ⑥その他())	2. 採用しない予定
b.正社員(中途採用者)	1. 採用する予定 (①事務職 ②営業販売職 ③技術職 ④研究職 ⑤特定の職種なし ⑥その他())	2. 採用しない予定
c.正社員以外 (パートなど)	1. 採用する予定 (①事務職 ②営業販売職 ③技術職 ④研究職 ⑤その他())	2. 採用しない予定

Q3. 平成25年度の正社員の採用予定者数が平成24年度の採用者数と比較して、増加を予定している場合はその理由を(A)の表、減少を予定している場合はその理由を(B)の表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

(A) 採用予定者数の増加理由	(B) 採用予定者数の減少理由
1. 収益改善・業績好調	1. 収益悪化・業績不振
2. 事業規模の拡大、今後成長が見込める	2. 事業規模の縮小、撤退、今後成長が見込めない
3. 非正規社員から正社員へ切り替え	3. 非正規社員の活用による人員転換
4. 退職者の補充	4. 好況期採用超過の反動
5. アウトソーシング業務の社内業務への切り替え	5. 業務のアウトソーシング化の進展
6. 新規事業の立ち上げ等による部署の新設	6. IT化等による経営の効率化
7. 親会社・関連会社の採用方針・計画	7. 親会社・関連会社の採用方針・計画
8. その他()	8. その他()

Q4. Q1の「a.正社員(新卒者)」あるいは「b.正社員(中途採用者)」で「1. 採用した」と回答した方にお伺いします。平成24年度の採用者数について、下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。

1. 採用予定数を上回った	2. 採用予定数どおりだった	3. 採用予定数を下回った
---------------	----------------	---------------

Q5. Q4で「3. 採用予定数を下回った」と回答した方にお伺いします。

採用予定数を下回った理由について、下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 応募者数が採用予定数を下回ったため	2. 応募者が自社の求める水準に達していなかったため
3. 内定者の辞退があったため	4. その他()

Q6. Q5で「1. 応募者数が採用予定数を下回ったため」と回答した方にお伺いします。

Q5で、その選択肢を選んだ理由について、下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。

1. 自社の認知度が低い	2. 求職者が希望する企業規模ではない
3. 勤務地への利便性(交通アクセス等)が悪い	4. 求職者が希望する待遇(給与など)でない
5. 資格・免許など特定の採用条件を設けている	6. その他()

―右面に続きます―

Q7. Q6で「1. 自社の認知度が低い」と回答した方にお伺いします。

自社の認知度を向上させるために今後実施していきたいと考える項目について、**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 採用担当者の配置あるいは業務時間の十分な確保 | 2. 就職支援企業のサービス(ポータルサイト等)の活用 |
| 3. 自社ホームページやSNSの活用 | 4. メディア(テレビ、新聞、雑誌等)を活用した広報 |
| 5. 大学・高校等の就職担当部署との密接な連携 | 6. 人材派遣会社等の仲介業者の活用 |
| 7. その他() | |

Q8. 採用を行う上で、行政に期待する支援策はどのようなものですか。**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------|
| 1. 自社PRの機会の提供 | 2. 職業訓練や職業研修の充実 |
| 3. 採用担当者向けの採用ノウハウ等情報提供・セミナーの実施 | 4. 採用に関する相談制度の充実 |
| 5. 合同就職面接会等マッチング機会の提供 | 6. 新規雇用に関する奨励金・助成金等の制度情報の提供 |
| 7. その他() | |

II. 横浜市経済局が実施する企業支援メニューの活用状況について

(本項目については、報告書での掲載・公表は行いません。)

Q1.横浜市経済局が実施している企業支援メニュー(助成金等)の活用状況について、**下表の選択肢の中から該当する番号ひとつに○をつけてください。**

- | | | |
|---------------------------|------------------|-----------------------|
| 1. 複数回、活用したことがある | 2. 1回だけ活用したことがある | 3. 活用したことはないが、今後活用したい |
| 4. 活用したことはなく、今後も活用する予定はない | 5. メニュー自体を知らない | |

Q2.横浜市経済局では、企業支援メニュー(助成金等)について以下の方法でお知らせしておりますが、①これまでに貴社が利用されたことがある情報入手手段、②今後、貴社が利用してみたいと考える情報入手手段について、**下表の選択肢の中から該当する番号すべてに○をつけてください。**

①これまでに貴社が利用されたことがある情報入手手段

- | | | |
|----------------------------|----------------------|--------------------|
| 1. 「事業者の方向け支援施策ガイド」(冊子)の配布 | 2. 経済局メールマガジンによる情報発信 | 3. 経済局ホームページでの情報提供 |
| 4. 市役所及び関連機関(IDECC等)での窓口相談 | 5. 市職員等による企業訪問での説明 | 6. 金融機関等による施策紹介 |
| 7. 報道発表(新聞記事・ホームページ掲載) | 8. 市内経済団体経由での情報提供 | 9. 展示会、セミナー等での情報提供 |
| 10. その他() | | |

②今後、貴社が利用してみたいと考える情報入手手段

- | | | |
|----------------------------|----------------------|--------------------|
| 1. 「事業者の方向け支援施策ガイド」(冊子)の配布 | 2. 経済局メールマガジンによる情報発信 | 3. 経済局ホームページでの情報提供 |
| 4. 市役所及び関連機関(IDECC等)での窓口相談 | 5. 市職員等による企業訪問での説明 | 6. 金融機関等による施策紹介 |
| 7. 報道発表(新聞記事・ホームページ掲載) | 8. 市内経済団体経由での情報提供 | 9. 展示会、セミナー等での情報提供 |
| 10. その他() | | |

■本調査に関するご意見やご要望等がありましたら、下欄にご記入ください。

————— ご協力ありがとうございました —————

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課 (tel 045-671-2566) まで

第84回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課
〒231-0017 横浜市中区港町1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル8階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
電話：045-225-2372 FAX：045-225-2197



OPEN
YOKOHAMA